



**SBI** 新生銀行

中間期報告書 2023

2023年4月1日～2023年9月30日

# 社長メッセージ



2023年度中間期は、業務粗利益が1,355億円（前年同期比13%増）と、中間期決算としては過去10年間における最高益を達成しました。親会社株主に帰属する中間純利益は261億円（前年同期比5%増）、通期業績予想に対し約60%の進捗となりました。SBIグループ内のシナジー効果についても、半期で昨年度の通期50億円を上回る73億円を計上するなど、中期ビジョン最終年度である2024年度に向け着実に進展しています。

昨年1月には、商号を「SBI新生銀行（SBI新生銀行グループ）」へ変更し、SBIグループ各社との連携を始め、顧客基盤・収益基盤を大幅に拡大するための施策に取り組んでおります。SBIグループは「金融を核に金融を超える」を理念に、従来の金融の枠にとどまらないさまざまな取り組みを進めており、当行グループも、SBIグループの中核銀行としてグループの成長に貢献する重要な役割を担ってまいります。SBIグループ一体となり顧客中心主義を徹底し、中期ビジョンの達成のみならず、持続的な成長を目指してまいります。

2024年1月

川島克哉

代表取締役社長 川島 克哉

## 目次

### 社長メッセージ

- 1 SBI新生銀行グループ  
商品・サービス紹介
- 2 中期ビジョンの進捗
- 4 At a Glance
- 6 中小企業の経営の改善および地域の  
活性化のための取り組みの状況
- 8 資料編

### 編集方針

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

# SBI新生銀行グループ 商品・サービス紹介

## ユニークな商品・サービス

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。

2021年12月にSBIグループ入りして以降、SBIグループが持つ金融生態系・機能を積極的に取り込み、お客さまが真に求める商品・サービス・機能を提供しています。

### ■ SBI新生銀行グループと協業を行うSBIグループの主要グループ会社



## 中期ビジョンの進捗

SBI新生銀行グループは、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン（以下、「中期ビジョン」）」において、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースに、実現を志向する3つの「目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」を策定しています。

### 中期ビジョン（2024年度末に目指す姿）

1. 連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立
2. 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ
3. 公的資金返済に向けた道筋を示す

### 中期ビジョン実現のための戦略

～SBIグループの事業構築の普遍的な基本観～

1. 「顧客中心主義」の徹底～公益は私益につながる～
2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
3. 革新的技術に対する徹底的な信奉
4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行



#### 基本戦略1

グループ内外の  
価値共創の追求



#### 基本戦略2

強みの深化と  
フルラインナップ化

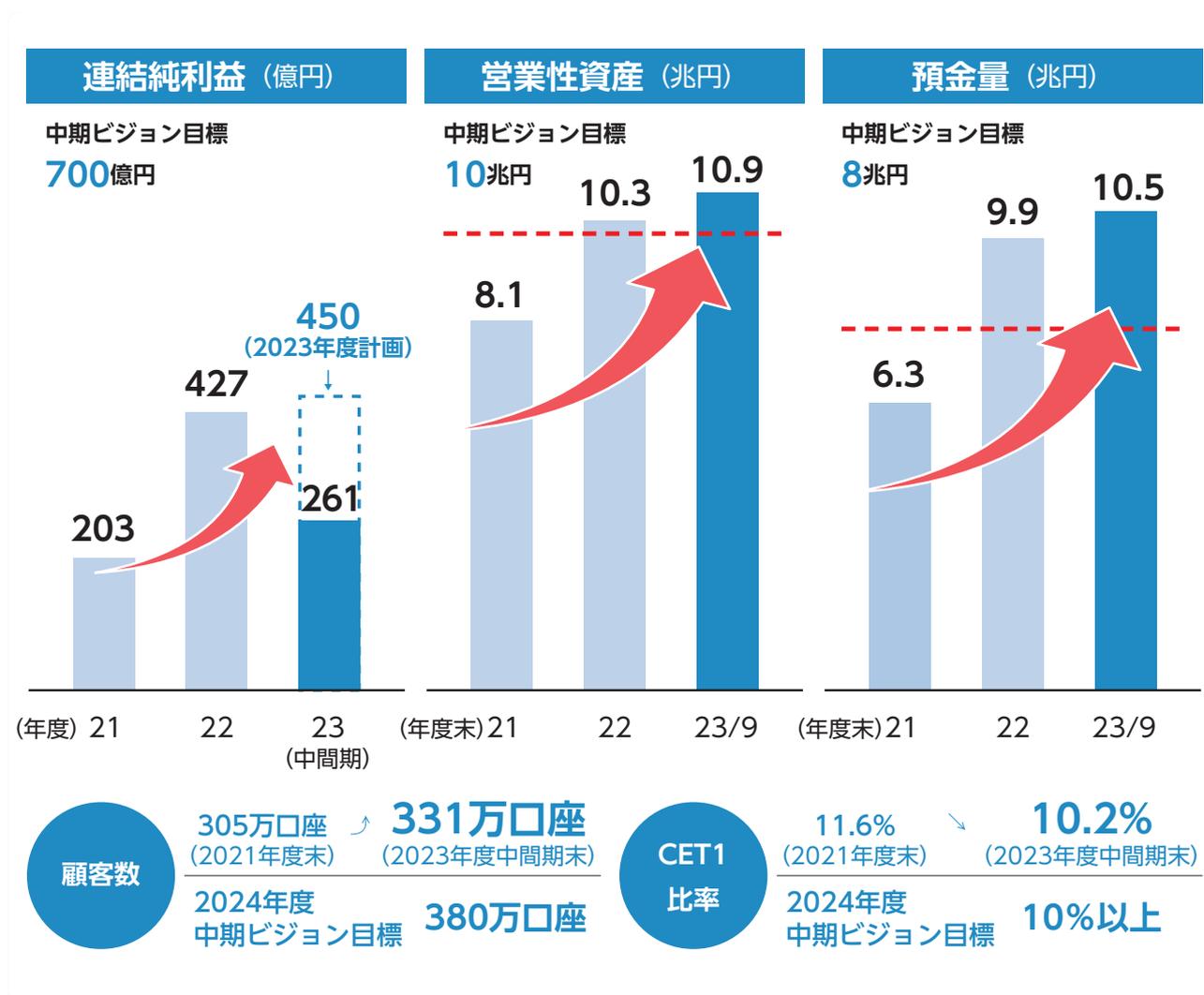


#### 基本戦略3

事業を通じた  
サステナビリティ  
の実現

2021年12月にSBIグループ入りして以降、バランスシートと顧客基盤の拡大を実現し、将来の収益機会を増大させる土台を構築しています。今後も、量の拡大と質の向上の両立を着実に進め、中期ビジョン達成につなげていきます。

## 財務目標 (KPI : 重要な活動指標)



# At a Glance

## 個人業務

### 主な業務内容

- リテールバンキング 円預金・外貨預金、仕組預金、金融商品仲介による投資信託・債券、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
- 新生フィナンシャル 無担保カードローンおよび信用保証業務
- アプラス ショッピングクレジット、カードおよびペイメント業務
- その他個人業務 その他子会社

## 法人業務

### 主な業務内容

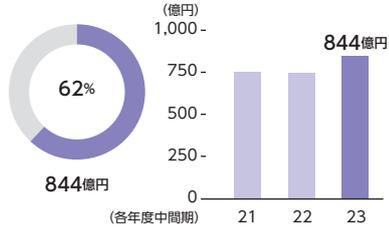
- 法人営業 事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、シンジケーション業務、ウェルスマネージメント業務など
- ストラクチャードファイナンス ノンリコースローンなどの不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（船舶航空機、M&A関連ファイナンスなど）・ヘルスケアファイナンスに関する金融商品・サービス、信託業務など
- プリンシパルトランザクションズ ベンチャービジネス関連業務、事業承継業務、プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務など
- 昭和リース リースを中心とする金融商品・サービス
- 市場営業 外国為替、デリバティブ、その他のキャピタル・マーケッツ業務

## 海外／トレジャリー／その他

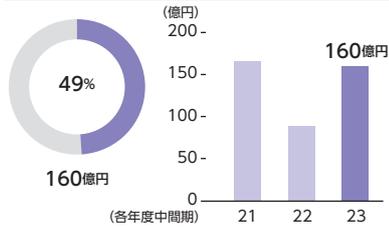
### 主な業務内容

- 海外事業 海外子会社（UDC Finance Limited／ニュージーランド）、海外関連会社（MB Shinsei Finance (Mcredit) ／ベトナム）などの損益
- トレジャリー ALM業務、資本・債券関連取引による損益
- その他 報告セグメントに含まれていない損益、予算配布した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額など

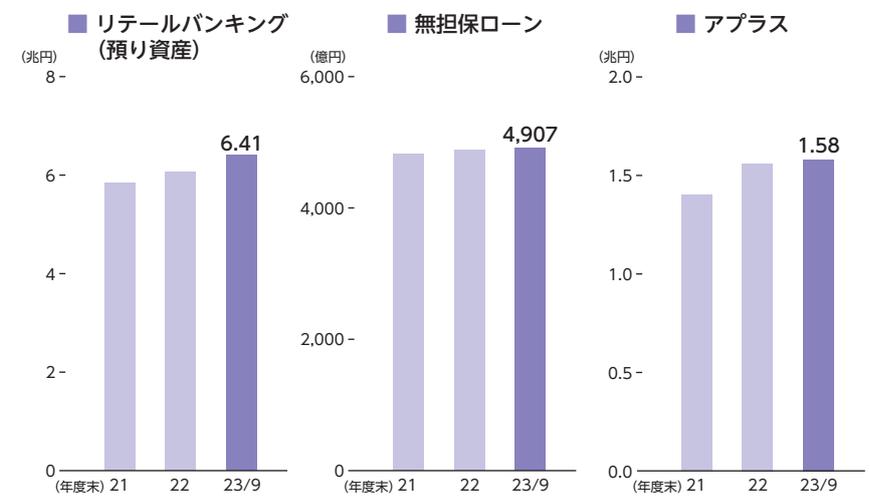
### 業務粗利益



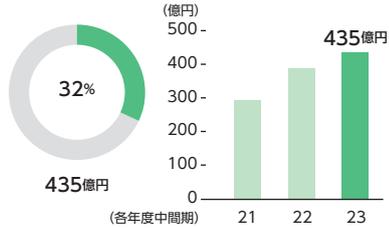
### 与信関連費用加算後実質業務純益



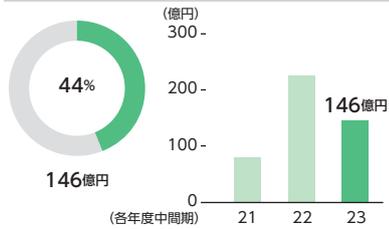
### 営業性資産



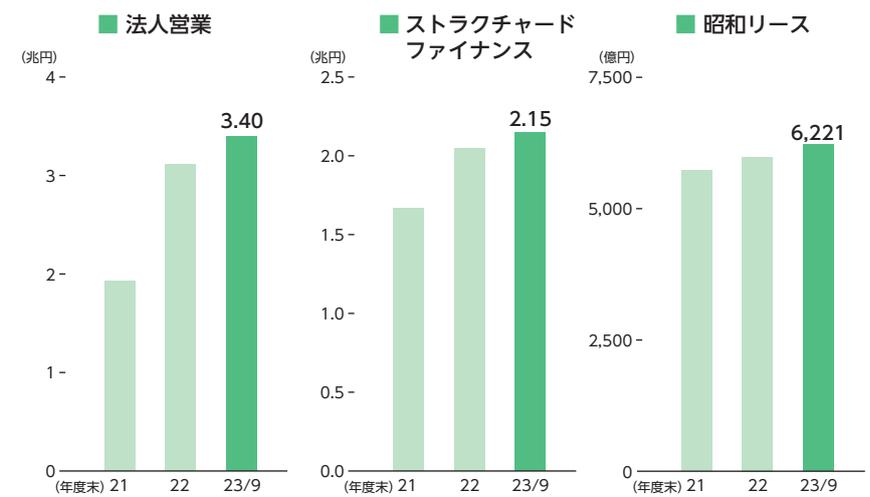
### 業務粗利益



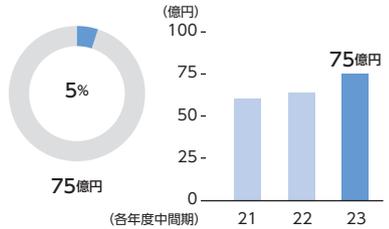
### 与信関連費用加算後実質業務純益



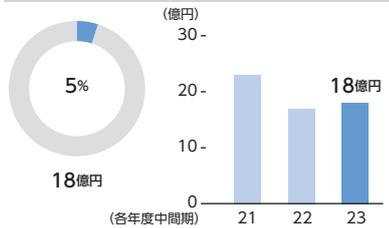
### 営業性資産



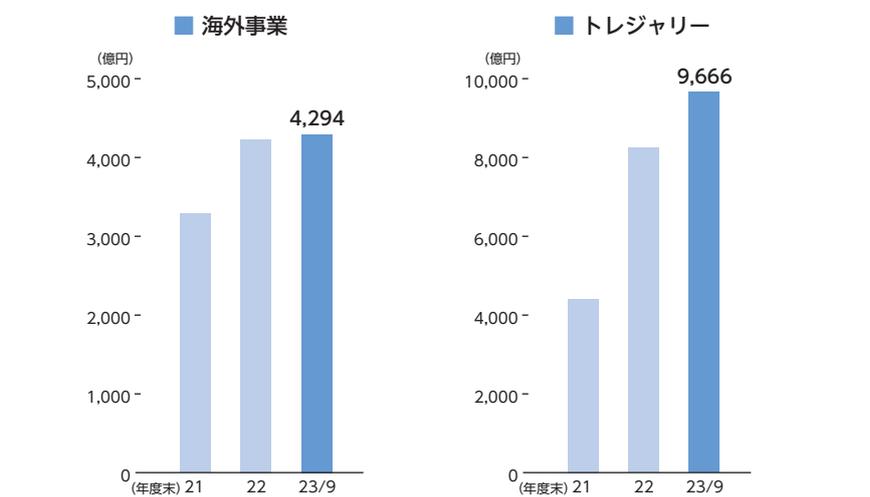
### 業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益



### 営業性資産



# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

## 当行の取り組み事例

### 成長段階における支援の例

#### サービス業

電動車いすなどの近距離モビリティの開発・販売・レンタルおよびMaaS事業（空港・病院施設内での自動運転サービス）をグローバルに展開し、順調に事業拡張を遂げています。当社が提供する製品は、長距離の歩行に困難や不安を抱える方や高齢者でも簡単に移動できる革新的なデザインと使いやすい機能が評価され、全世界における人々の安心、安全、快適な移動に貢献していることから、当行は当該社の事業に高い成長性と社会的なサステナブルインパクトを認め、当行初のスタートアップ企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンスを行いました。当社に対しては、SBIインベストメントなどが無限責任組合員を務める投資ファンドによるエクイティ出資も行われており、本件融資によりSBIグループ一体でエクイティ・デット両面でのファイナンス提供を実現しています。今後さらに、ファイナンスに限らないグループ機能を最大限に発揮して、当該社の成長とサステナブルビジネスの拡大に貢献していきます。

### 地域金融機関連携、事業承継支援の例

#### 地方の温泉旅館

総部屋数約30室と小規模ながら、100年近い業歴を有し、旬の食材を活かした郷土料理や露天風呂を特徴として、大手旅行会社の宿泊サービスアンケートにおいても長年にわたって高い評価を獲得してきました。一方で、オーナー経営者の高齢化と後継者不在による事業承継問題にも直面していたことから、地元のメインバンクの協力を仰ぎ、外部のM&A仲介会社を活用して承継候補先を探したものの、有望な承継先選定は難航しました。メインバンクから相談を受けた当行は、ホテル・旅館業のM&Aにかかる豊富な取り組み実績に基づいた知見とネットワークを活かし、小規模旅館の経営に長けた有力先を候補として提案したところ、オーナー経営者からも高い評価を受け、極めて短期間で株式譲渡による事業承継を実現することに成功しました。歴史ある地域有数の旅館の事業は、全従業員の雇用も維持される形で継続することとなり、当該地域の観光産業の活性化にもつながる事例となりました。

### 成長段階における支援の例

#### 高精度3次元地図データプロバイダー

国内自動車メーカー、大手電機メーカー、測量会社などと連携して道路の計測やデータ化を行い、自動車の自動運転等に必要の高精度3次元マップを開発しています。すでに一部の車種の自動運転システムに搭載され、高速道路でのハンズフリー運転への活用にも成功していることから、今後は北米や欧州をはじめとしたグローバルなサービス展開を目指しています。一方で、国内外の道

路計測とデータ化には多額の先行投資が必要であり、ベンチャー企業である当該社にとっては、サービスエリアの拡大を図るうえでの資金調達課題でした。当該社株主のファンドを組成しているSBIインベストメントから紹介を受けた当行は、事業計画を精査した結果、当社技術の優位性とマーケットの成長性を認め、無担保無保証のベンチャーデットを提供することで、SBIグループ一体でエクイティとデット両面からの資金支援を実現しました。

### 地域活性化・事業再生支援の例

#### 事務機器販売・保守サービス

当社はOA機器や事務機器の販売、保守メンテナンスを行い、きめ細かいサービスと60年以上にわたる業歴から、官公庁や学校、地元企業との良好な取引関係を有していました。一方で、IT製品の急速な技術革新や取引先のDXニーズへの対応において、人材やノウハウ不足の課題を有していたところに、先代社長の急逝と過大な債務負担の問題が重なり、当社は中小企業再生支援協議会の協力のもとで、第三者のスポンサー支援による事業再生を図ることになりました。当行は、事業再生M&Aにかかる豊富な取り組み実績に基づいたネットワークを活用して当該社のスポンサー探索を支援し、地方企業や官公庁のDX化支援を主要な事業とする有力な事業者をスポンサーとして擁立することに成功しました。本手続きにおいては、スポンサー支援のもとで、取引金融機関の協力を得て当該社の全ての事業と従業員が新設会社に承継されました。当社は、本手続きにより新設会社において既存事業の全てを継続することが可能となり、さらには、スポンサーのITコンサルティングにかかるノウハウや人材面での協力を得て、地元企業のDXアドバイザーとして新たなスタートを切っています。

### 事業承継支援の例

#### 包装資材等の企画・制作・販売会社

創業者オーナーは、親族や社内の後継者候補を対象に事業承継の準備を進める一方で、得意先である物販業界におけるECの台頭やコロナ禍などの経営環境の急速な変化に直面することで、自社の持続的な成長のためには、新たな発想や視点を外部から取り入れる必要があるという考えに傾いていました。主力取引行を通じて第三者への承継支援の相談を受けた新生事業承継（事業承継支援を目的として当行が設立した投資専門子会社）は、現在の社風や企業文化を尊重しながら会社と従業員の持続的な成長を後押しできる有力な事業会社への将来的な譲渡を前提として、当該者の全株式を譲り受けました。新生事業承継は、引き続き前オーナーへの経営委任のもとでの企業価値のさらなる向上を進めながら、最適な最終譲渡先を探索していくことで、前オーナーの思い描く事業承継の実現を支援していきます。

# 資料編

<b>連結情報</b>	<b>8</b>
連結業績の概要	8
<b>中間財務諸表（連結）</b>	<b>10</b>
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	16
その他	40
営業の状況（連結）	41
有価証券関係（連結）	44
金銭の信託関係（連結）	46
その他有価証券評価差額金（連結）	46
デリバティブ取引関係（連結）	47

<b>単体情報</b>	<b>50</b>
単体業績の概要	50
<b>中間財務諸表（単体）</b>	<b>51</b>
中間貸借対照表	51
中間損益計算書	52
中間株主資本等変動計算書	52
注記事項	54
その他	56
損益などの状況（単体）	57
営業の状況（単体）	62
経営指標（単体）	69
有価証券関係（単体）	69
金銭の信託関係（単体）	71
その他有価証券評価差額金（単体）	71
デリバティブ取引関係（単体）	71
<b>自己資本比率規制（バーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示</b>	<b>75</b>
<b>SBI新生銀行グループの概要</b>	<b>106</b>

# 連結情報

## 連結業績の概要

### 連結業績の概要

#### 主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	182,563	201,660	<b>259,315</b>	373,328	421,853
連結経常利益	26,118	31,571	<b>31,280</b>	28,299	52,136
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	23,232	24,895	<b>26,115</b>	20,385	42,771
連結包括利益	21,849	32,526	<b>26,393</b>	17,037	46,804
連結資本金	512,204	512,204	<b>512,204</b>	512,204	512,204
連結純資産額	939,566	952,020	<b>989,689</b>	924,316	966,506
連結総資産額	10,654,566	12,833,287	<b>14,419,529</b>	10,311,448	13,694,831
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	6,490,988	9,076,520	<b>10,513,513</b>	6,398,066	9,982,297
連結社債残高	376,987	394,710	<b>319,279</b>	380,104	367,071
連結貸出金残高	5,194,162	5,765,119	<b>7,321,951</b>	5,241,817	6,888,803
連結有価証券残高	945,913	1,634,245	<b>1,476,673</b>	674,609	1,572,791
1株当たり純資産額	4,468.31円	94,764,928, 605.60円	<b>98,601,084, 589.60円</b>	4,484.01円	96,199,890, 857.70円
1株当たり中間（当期）純利益	108.77円	2,489,557.2 44.90円	<b>2,611,585.5 83.80円</b>	96.78円	4,277,110.5 00.80円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	108.73円	-円	<b>-円</b>	96.75円	-円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	11.80%	11.21%	<b>10.44%</b>	11.72%	10.24%
連結自己資本利益率	5.00%	5.32%	<b>5.36%</b>	2.21%	4.54%
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,083	1,719,159	<b>▲38,165</b>	▲470,630	1,306,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲16,783	▲848,826	<b>159,089</b>	250,997	▲955,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲12,924	▲4,785	<b>▲2,322</b>	▲19,873	▲4,628
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,835,941	2,432,488	<b>2,032,323</b>	1,567,129	1,913,693
従業員数	5,711人	5,648人	<b>5,677人</b>	5,608人	5,548人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,632人]	[1,824人]	<b>[1,963人]</b>	[1,696人]	[1,870人]

(注) 1. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[ ]内に外書きで記載しております。  
 2. 2022年度中間期及び2023年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 当行は、2023年10月2日付で普通株式20,000,000株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

### 連結対象会社数

(単位：社)

	2022年度中間期末	2022年度末	2023年度中間期末
連結子会社数	82	84	<b>70</b>
持分法適用会社数	43	43	<b>62</b>

#### 【事業の内容】（連結）（2023年度中間期）

当行グループ（2023年9月30日現在、当行、子会社117社（うち株式会社アプラス（以下「アプラス」）、昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）、新生信託銀行株式会社及びUDC Finance Limited等の連結子会社70社、非連結子会社47社）、及び関連会社65社（SBI PEホールディングス株式会社等の持分法適用会社62社、持分法非適用会社3社）により構成）は、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社により証券業務等を提供していましたが、2023年7月31日付で金融商品取引業及び投資助言・代行業を廃止しました。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」セグメントは、子会社による債権管理回収業務及び関連会社によるクレジットカード業務を提供しております。

「海外事業／トレジャリー／その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントにはALM業務、資本性を含む資金調達業務、債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

## 連結業績の概要 (続き)

## 連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

## 連結利益総括表

	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度
業務粗利益①	1,194	<b>1,355</b>	2,402
資金利益	678	<b>793</b>	1,387
役務取引等利益	184	<b>218</b>	391
特定取引利益	61	<b>85</b>	37
その他業務利益	269	<b>258</b>	585
経費②	779	<b>816</b>	1,616
実質業務純益	415	<b>538</b>	786
与信関連費用③	82	<b>213</b>	220
与信関連費用加算後実質業務純益	332	<b>325</b>	565
のれん・無形資産償却額④	17	<b>18</b>	35
その他利益 (▲はその他損失) ⑤	▲10	<b>2</b>	▲12
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (▲は税金等調整前中間 (当期) 純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥	305	<b>309</b>	517
法人税、住民税及び事業税⑦	38	<b>39</b>	90
法人税等調整額⑧	17	<b>9</b>	0
非支配株主に帰属する中間 (当期) 純利益⑨	0	<b>▲0</b>	0
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (▲は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨)	248	<b>261</b>	427

(注) 本表は経営管理ベース (オペレーティングベース) の計数です。

## 主要な連結資産・負債・純資産項目

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2021年度末	2022年度末
<b>資産</b>					
うち特定取引資産	163,440	179,715	<b>223,404</b>	149,014	166,722
うち有価証券	945,913	1,634,245	<b>1,476,673</b>	674,609	1,572,791
うち貸出金	5,194,162	5,765,119	<b>7,321,951</b>	5,241,817	6,888,803
うちその他資産	1,158,229	465,978	<b>451,645</b>	1,334,725	365,033
うち貸倒引当金	▲110,866	▲114,028	<b>▲127,256</b>	▲119,466	▲118,413
合計 (資産の部)	10,654,566	12,833,287	<b>14,419,529</b>	10,311,448	13,694,831
<b>負債</b>					
うち預金	5,960,018	7,114,528	<b>8,204,411</b>	5,771,056	7,853,464
うち譲渡性預金	530,970	1,961,991	<b>2,309,101</b>	627,010	2,128,833
うち特定取引負債	139,059	159,853	<b>198,101</b>	134,068	147,807
うちその他負債	365,873	579,006	<b>566,413</b>	416,356	465,242
合計 (負債の部)	9,715,000	11,881,267	<b>13,429,839</b>	9,387,131	12,728,325
<b>純資産</b>	939,566	952,020	<b>989,689</b>	924,316	966,506
合計 (負債及び純資産の部)	10,654,566	12,833,287	<b>14,419,529</b>	10,311,448	13,694,831

# 中間財務諸表 (連結)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2024年3月期中間期の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年11月10日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間連結財務諸表」という。）は、上記の中間連結財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	2023年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	2022年度末 (前連結会計年度末)
<b>資産の部</b>			
現金預け金 <sup>*6</sup>	2,519,716	<b>2,083,079</b>	1,992,878
コールローン及び買入手形	-	<b>59,828</b>	28,302
買入金銭債権	29,134	<b>63,298</b>	38,287
特定取引資産 <sup>*2</sup>	179,715	<b>223,404</b>	166,722
金銭の信託 <sup>*5,*6</sup>	348,142	<b>425,268</b>	413,476
有価証券 <sup>*1,*2,*3,*6,*11</sup>	1,634,245	<b>1,476,673</b>	1,572,791
貸出金 <sup>*3,*4,*5,*6,*7</sup>	5,765,119	<b>7,321,951</b>	6,888,803
外国為替 <sup>*3</sup>	67,362	<b>70,413</b>	72,388
割賦売掛金 <sup>*3,*6</sup>	997,746	<b>1,162,483</b>	1,074,968
リース債権及びリース投資資産 <sup>*6</sup>	187,543	<b>216,490</b>	211,002
その他資産 <sup>*3,*6</sup>	465,978	<b>451,645</b>	365,033
有形固定資産 <sup>*6,*8</sup>	57,965	<b>55,894</b>	57,931
無形固定資産 <sup>*9,*10</sup>	61,076	<b>58,714</b>	61,051
退職給付に係る資産	19,980	<b>17,709</b>	17,235
繰延税金資産	6,405	<b>6,914</b>	9,575
支払承諾見返 <sup>*3</sup>	607,181	<b>853,015</b>	842,797
貸倒引当金	▲114,028	<b>▲127,256</b>	▲118,413
<b>資産の部合計</b>	<b>12,833,287</b>	<b>14,419,529</b>	<b>13,694,831</b>
<b>負債の部</b>			
預金 <sup>*6</sup>	7,114,528	<b>8,204,411</b>	7,853,464
譲渡性預金	1,961,991	<b>2,309,101</b>	2,128,833
コールマネー及び売渡手形	10,482	<b>40,219</b>	7,648
売現先勘定	35,396	-	-
債券貸借取引受入担保金 <sup>*6</sup>	354,567	<b>245,807</b>	220,099
特定取引負債	159,853	<b>198,101</b>	147,807
借入金 <sup>*6</sup>	473,127	<b>615,036</b>	607,092
外国為替	1,470	<b>1,192</b>	2,579
短期社債	138,500	<b>34,000</b>	33,500
社債 <sup>*6</sup>	394,710	<b>319,279</b>	367,071
その他負債 <sup>*6,*12</sup>	579,006	<b>566,413</b>	465,242
賞与引当金	5,086	<b>4,962</b>	10,069
役員賞与引当金	5	<b>5</b>	8
退職給付に係る負債	8,168	<b>8,177</b>	8,355
役員退職慰労引当金	6	<b>6</b>	8
睡眠預金払戻損失引当金	348	<b>384</b>	354
睡眠債券払戻損失引当金	2,550	<b>2,072</b>	2,300
利息返還損失引当金	33,440	<b>27,411</b>	30,569
繰延税金負債	843	<b>239</b>	522
支払承諾 <sup>*6</sup>	607,181	<b>853,015</b>	842,797
<b>負債の部合計</b>	<b>11,881,267</b>	<b>13,429,839</b>	<b>12,728,325</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	512,204	<b>512,204</b>	512,204
資本剰余金	72,963	<b>72,954</b>	72,961
利益剰余金	471,907	<b>412,404</b>	390,305
自己株式	▲101,170	<b>▲1</b>	▲1,639
株主資本合計	955,905	<b>997,561</b>	973,831
その他有価証券評価差額金	▲28,500	<b>▲31,884</b>	▲20,811
繰延ヘッジ損益	▲1,401	<b>46</b>	▲4,330
為替換算調整勘定	17,707	<b>18,822</b>	11,703
退職給付に係る調整累計額	3,938	<b>1,464</b>	1,605
その他の包括利益累計額合計	▲8,256	<b>▲11,550</b>	▲11,833
非支配株主持分	4,370	<b>3,678</b>	4,507
<b>純資産の部合計</b>	<b>952,020</b>	<b>989,689</b>	<b>966,506</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,833,287</b>	<b>14,419,529</b>	<b>13,694,831</b>

## 中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (前中間連結会計期間)	2023年度中間期 (当中間連結会計期間)
<b>経常収益</b>	201,660	<b>259,315</b>
資金運用収益	82,159	<b>121,995</b>
(うち貸出金利息)	71,625	<b>97,033</b>
(うち有価証券利息配当金)	9,237	<b>21,671</b>
役務取引等収益	31,280	<b>36,420</b>
特定取引収益	6,251	<b>8,519</b>
その他業務収益* <sup>1</sup>	74,747	<b>84,600</b>
その他経常収益* <sup>2</sup>	7,220	<b>7,779</b>
<b>経常費用</b>	170,089	<b>228,035</b>
資金調達費用	14,268	<b>42,684</b>
(うち預金利息)	3,783	<b>15,729</b>
(うち借入金利息)	952	<b>1,155</b>
(うち社債利息)	2,688	<b>6,187</b>
役務取引等費用	12,847	<b>14,535</b>
特定取引費用	52	-
その他業務費用* <sup>3</sup>	50,736	<b>61,029</b>
営業経費* <sup>4</sup>	79,500	<b>83,474</b>
その他経常費用* <sup>5</sup>	12,683	<b>26,310</b>
<b>経常利益</b>	31,571	<b>31,280</b>
<b>特別利益*<sup>6</sup></b>	10	<b>302</b>
<b>特別損失*<sup>7</sup></b>	1,036	<b>595</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	30,544	<b>30,986</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	3,854	<b>3,969</b>
<b>法人税等調整額</b>	1,774	<b>927</b>
<b>法人税等合計</b>	5,628	<b>4,897</b>
<b>中間純利益</b>	24,916	<b>26,089</b>
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(▲)	20	<b>▲26</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	24,895	<b>26,115</b>

## 中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (前中間連結会計期間)	2023年度中間期 (当中間連結会計期間)
<b>中間純利益</b>	24,916	<b>26,089</b>
<b>その他の包括利益</b>	7,610	<b>304</b>
その他有価証券評価差額金	▲17,091	<b>▲10,846</b>
繰延ヘッジ損益	12,539	<b>4,377</b>
為替換算調整勘定	11,613	<b>6,875</b>
退職給付に係る調整額	▲244	<b>▲141</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	793	<b>40</b>
<b>中間包括利益</b>	32,526	<b>26,393</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,476	<b>26,397</b>
非支配株主に係る中間包括利益	50	<b>▲4</b>

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期（前中間連結会計期間）				
	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	449,547	▲98,612	936,101
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,462		▲2,462
親会社株主に帰属する中間純利益			24,895		24,895
自己株式の取得				▲2,590	▲2,590
自己株式の処分		2		32	34
自己株式の消却		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社減少による減少高			▲72		▲72
持分法適用関連会社増加による増加高			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2	22,360	▲2,557	19,804
当中間期末残高	512,204	72,963	471,907	▲101,170	955,905

	2022年度中間期（前中間連結会計期間）						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	▲11,667	▲13,940	5,587	4,182	▲15,836	4,052	924,316
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲2,462
親会社株主に帰属する中間純利益							24,895
自己株式の取得							▲2,590
自己株式の処分							34
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社減少による減少高							▲72
持分法適用関連会社増加による増加高							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲16,833	12,539	12,119	▲244	7,580	318	7,899
当中間期変動額合計	▲16,833	12,539	12,119	▲244	7,580	318	27,703
当中間期末残高	▲28,500	▲1,401	17,707	3,938	▲8,256	4,370	952,020

## 中間連結株主資本等変動計算書（続き）

(単位：百万円)

	2023年度中間期（当中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	390,305	▲1,639	973,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,449		▲2,449
親会社株主に帰属する中間純利益			26,115		26,115
自己株式の取得				▲1	▲1
自己株式の処分				—	—
自己株式の消却		▲1,638		1,638	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,638	▲1,638		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲6			▲6
連結子会社減少による減少高			▲962		▲962
持分法適用関連会社増加による増加高			1,034		1,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	▲6	22,098	1,637	23,729
当中間期末残高	512,204	72,954	412,404	▲1	997,561

	2023年度中間期（当中間連結会計期間）						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	▲20,811	▲4,330	11,703	1,605	▲11,833	4,507	966,506
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲2,449
親会社株主に帰属する中間純利益							26,115
自己株式の取得							▲1
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							▲6
連結子会社減少による減少高							▲962
持分法適用関連会社増加による増加高							1,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲11,072	4,377	7,119	▲141	282	▲828	▲546
当中間期変動額合計	▲11,072	4,377	7,119	▲141	282	▲828	23,183
当中間期末残高	▲31,884	46	18,822	1,464	▲11,550	3,678	989,689

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (前中間連結会計期間)	2023年度中間期 (当中間連結会計期間)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	30,544	<b>30,986</b>
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	6,659	<b>6,562</b>
のれん償却額	1,513	<b>1,600</b>
負ののれん発生益	－	<b>▲301</b>
無形資産償却額	215	<b>226</b>
のれん減損損失	250	－
減損損失	715	<b>359</b>
持分法による投資損益（▲は益）	▲255	<b>640</b>
貸倒引当金の増減（▲）	▲5,674	<b>8,632</b>
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲4,890	<b>▲4,957</b>
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲480	<b>▲474</b>
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	18	<b>▲100</b>
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲45	<b>29</b>
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲302	<b>▲227</b>
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲3,294	<b>▲3,157</b>
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲51	<b>▲5</b>
資金運用収益	▲82,159	<b>▲121,995</b>
資金調達費用	14,268	<b>42,684</b>
有価証券関係損益（▲）	▲720	<b>▲1,422</b>
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲1,617	<b>▲1,825</b>
為替差損益（▲は益）	▲56,205	<b>▲65,236</b>
固定資産処分損益（▲は益）	58	<b>69</b>
特定取引資産の純増（▲）減	▲30,700	<b>▲56,681</b>
特定取引負債の純増減（▲）	25,785	<b>50,294</b>
貸出金の純増（▲）減	▲506,298	<b>▲423,012</b>
預金の純増減（▲）	1,343,471	<b>348,540</b>
譲渡性預金の純増減（▲）	1,334,981	<b>180,268</b>
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	▲505,602	<b>7,820</b>
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	1,406	<b>▲56,928</b>
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	▲12,271	<b>33,513</b>
コールローン等の純増（▲）減	－	<b>▲31,526</b>
買入金銭債権の純増（▲）減	2,378	<b>▲25,011</b>
コールマネー等の純増減（▲）	32,656	<b>32,571</b>
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	117,037	<b>25,707</b>
外国為替の純増（▲）減	▲11,287	<b>588</b>
短期社債（負債）の純増減（▲）	▲50,700	<b>500</b>
資金運用による収入	75,248	<b>116,049</b>
資金調達による支出	▲11,506	<b>▲39,550</b>
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	1,037	<b>560</b>
割賦売掛金の純増（▲）減	▲36,579	<b>▲80,453</b>
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	3,618	<b>▲5,221</b>
その他	48,690	<b>▲5,124</b>
小計	1,719,912	<b>▲35,006</b>
法人税等の支払額	▲753	<b>▲3,159</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,719,159</b>	<b>▲38,165</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (前中間連結会計期間)	2023年度中間期 (当中間連結会計期間)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲1,143,748	▲1,007,337
有価証券の売却による収入	207,069	138,722
有価証券の償還による収入	57,106	1,044,303
金銭の信託の設定による支出	▲27,693	▲98,618
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	68,749	89,177
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲943	▲1,379
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲4,746	▲5,379
事業譲受による支出	▲4,596	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	▲19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	70
その他	▲23	▲448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲848,826</b>	<b>159,089</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	222	136
配当金の支払額	▲2,462	▲2,449
非支配株主への配当金の支払額	▲9	▲7
自己株式の取得による支出	▲2,590	▲1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	53	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲4,785</b>	<b>▲2,322</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	27
<b>現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）</b>	<b>865,586</b>	<b>118,629</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,129	1,913,693
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲227	-
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高<sup>*1</sup></b>	<b>2,432,488</b>	<b>2,032,323</b>

注記事項

(2023年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 70社
- 主要な会社名  
株式会社アプラス  
昭和リース株式会社  
新生フィナンシャル株式会社  
新生信託銀行株式会社  
新生インベストメント&ファイナンス株式会社  
UDC Finance Limited
- (連結の範囲の変更)  
株式会社横浜貿易倉庫他9社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結しております。  
また、響きライフサイエンス1号投資事業有限責任組合は清算終了により、新生Bridge株式会社は株式売却により、新生企業投資株式会社他12社は出資割合の減少等のため持分法適用の関連会社へ変更したことにより、新生TC成長支援投資事業有限責任組合他8社は出資割合の減少等により、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 47社
- 主要な会社名  
エス・エル・パシフィック株式会社  
エス・エル・パシフィック株式会社他18社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。  
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 2社
- 会社名  
株式会社榮開発  
株式会社エス・ピーパップ  
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 62社
- 主要な会社名  
SBI PEホールディングス株式会社  
ニッセン・クレジットサービス株式会社  
MB Shinsei Finance Limited Liability Company
- (持分法適用の範囲の変更)  
SBI PEホールディングス株式会社は株式取得により、新生企業投資株式会社他36社は出資割合の減少等により、持分法を適用しております。  
また、SR企業支援2号投資事業有限責任組合及び新生クリアシオンパートナーズ株式会社は清算終了により、フェムトグロース・ワン投資事業有限責任組合他16社は出資割合の減少等のため、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 47社
- 主要な会社名  
エス・エル・パシフィック株式会社  
エス・エル・パシフィック株式会社他18社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。  
その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
- 主要な会社名  
CSホールディングス株式会社  
CSホールディングス株式会社他2社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |        |     |
|--------|-----|
| 9月末日   | 47社 |
| 12月24日 | 2社  |
| 3月末日   | 4社  |
| 6月16日  | 2社  |
| 6月末日   | 14社 |
| 7月末日   | 1社  |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち、9社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。  
その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。  
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法  
売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）  
有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
その他 4年～20年  
また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。  
②無形固定資産（借手側のリース資産を除く）  
無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商標価値は定額法、商標価値（顧客関係）は級数法又は定額法、契約価値（サブリース契約関係）は定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。  
商標価値 20年  
商標価値（顧客関係） 8年～20年  
契約価値（サブリース契約関係） 契約残存年数

## 注記事項(続き)

- また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として5～20年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。
- 上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～15年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産(借手側)  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
- (6) 繰延資産の処理方法  
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
- 破綻先:破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者  
実質破綻先:破綻先と実質的に同等の状況にある債務者  
破綻懸念先:現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者  
要管理先:要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者  
要注意先:貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者  
正常先:業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
- 当行では破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー(以下、「将来キャッシュ・フロー」という。)を合理的に見積ることができている債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。
- 上記以外の債務者(正常先、要注意先、要管理先)に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグループピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要修正を加えて算出しております。
- 特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は48,989百万円(前連結会計年度末は47,720百万円)であります。
- (追加情報)  
新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響については概ね収束しているものの、特に中国からの訪日外客については中国以外の諸外国からの訪日外客と比較して回復に遅れが見られ、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準へのインバウンド需要の回復には今後数年程度要するとの想定をしております。
- 当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、インバウンド需要の影響を強く受ける不動産ノンリコースローン(当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。)のホテル案件に係る信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。
- こうした仮定のもと、不動産ノンリコースローンのホテル案件に係る対象不動産のうち、インバウンド需要の回復の遅れによる業績への影響を強く受けているホテルについては、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、直近の稼働状況等も踏まえて将来の収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。
- なお、当中間連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合に、当中間連結会計期間末の翌期以降において増減する可能性があります。
- (8) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準  
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (13) 利息返還損失引当金の計上基準  
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率(以下、「グレーゾーン金利」という。)により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額(損失)に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払を遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えるときはその超過部分(以下、「過払利息」という。)について貸金業者は返還することとなります。
- 当行グループでは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利での貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。
- 利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは、「過払利息返還の対象となる母集団」(以下、「口座数」という。))に、「当該母集団のうち弁護士事務所及び司法書士事務所の介入等により、将来、顧客から過払利息の返還請求がなされるであろう比率」(以下、「介入率」という。))又は「当該母集団のうち債務者との和解により、将来、顧客へ過払利息の返還がなされるであろう比率」(以下、「和解率」という。))と1口座当たりの返還請求見込み金額等を、口座数が一定数以下になるまで乗じることにより将来返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラス及びアプラスインベストメントでは、過去の返還請求件数の推移から将来の一定期間における返還請求件数を予想し、それに1口座当たりの返還請求見込み金額を乗じることにより、将来返還が見込まれる額を見積っております。
- なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されており、その算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析に加え、口座数が時効の到来によりどの程度減少するかや過去の介入率、和解率、返還請求件数、1口座当たりの返還請求金額等が将来どのように推移していくかについての予想が含まれていることから、当該介入率等のインプットについては、直近の実績値に対し必要な補正を加えて将来の予測値としております。
- (14) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(9.68～11.54年)による定額法により算出した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

注記事項（続き）

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

① 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。  
 (アドオン方式契約)  
 信用購入あっせん（包括・個別） 7・8分法  
 信用保証（保証料契約時一括受領） 7・8分法  
 信用保証（保証料分割受領） 定額法  
 （残債方式契約）  
 信用購入あっせん（包括・個別） 残債方式  
 信用保証（保証料分割受領） 残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

- (イ) 包括信用購入あっせんにおける収益のうち、代行手数料収入及び年会費収入は「④顧客との契約から生じる収益の計上基準」に従って計上しております。
- (ロ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
- (ハ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

② リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。  
 なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（2008年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は12百万円増加（前中間連結会計期間は12百万円増加）しております。

③ 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

④ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
  - ステップ2：契約における履行義務を識別する
  - ステップ3：取引価格を算定する
  - ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
  - ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する
- 顧客との契約から生じる収益のうち、主としてリテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びアプラスセグメントにおけるペイメント事業の集金代行収入やカード事業（包括信用購入あっせん）の代行手数料収入、並びに昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

また、アプラスセグメントにおけるカード事業（包括信用購入あっせん）の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、これらの対価の額は重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準（IFRS）を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益（「繰延ヘッジ損益」に含めて計上）として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に符合するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③ 連結社間取引等

デリバティブ取引のうち連結社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

④ 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理によっております。  
 ヘッジ手段……………金利スワップ取引、通貨スワップ取引  
 ヘッジ対象……………金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等  
 ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式 （うち共同支配企業に対する投資の金額）	6,734百万円 (4,689百万円)	9,097百万円 (4,853百万円)
出資金	9,378百万円	13,624百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	1,585百万円	1,437百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	24,908百万円	25,534百万円
危険債権額	25,140百万円	30,417百万円
三月以上延滞債権額	577百万円	719百万円
貸出条件緩和債権額	71,331百万円	64,142百万円
合計額	121,957百万円	120,813百万円

また、上記のほか、割賦売却金については、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,574百万円	6,356百万円
危険債権額	1,374百万円	1,042百万円
三月以上延滞債権額	722百万円	1,050百万円
貸出条件緩和債権額	2,987百万円	2,347百万円
合計額	10,658百万円	10,797百万円

注記事項 (続き)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
617百万円	1,076百万円

※5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
6,913百万円	4,457百万円
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。	
前連結会計年度	当中間連結会計期間
12,309百万円	12,900百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保に供している資産	
現金預け金	10百万円
金銭の信託	3,149百万円
有価証券	271,282百万円
貸出金	671,639百万円
割賦売掛金	178,727百万円
リース債権及びリース投資資産	8,104百万円
有形固定資産	1,006百万円

前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保資産に対応する債務	
預金	1,249百万円
債券貸借取引受入担保金	220,099百万円
借入金	238,374百万円
社債	163,150百万円
その他負債	9百万円
支払承諾	111百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
824百万円	245,807百万円
270,430百万円	189,279百万円
13百万円	90百万円

有価証券 857百万円 812百万円  
また、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
金融商品等差入担保金	119,158百万円
全銀ネット差入担保金	40,000百万円
保証金	8,222百万円
先物取引差入証拠金	1,991百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	2,749,245百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,827,213百万円
又は任意の時期に無条件で	2,337,638百万円
取消可能なもの	2,390,179百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	73,200百万円
	72,749百万円

※9. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	12,375百万円
負ののれん	1,630百万円
差引額	10,745百万円
	9,429百万円

※10. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	4,072百万円
	3,967百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

前連結会計年度	当中間連結会計期間
2,880百万円	350百万円

※12. 「その他負債」に含まれる企業結合に係る特定勘定の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
861百万円	842百万円

当行の連結子会社である株式会社アプラスによる株式会社クリアパスの子会社化に伴うものであり、将来発生が見込まれる決済事業に係る費用の見込額を企業結合に係る特定勘定として負債計上したものであります。

※13. 連結子会社における営業取引としての偶発債務(動産引取予約)は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
1,851百万円	1,629百万円

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	38,373百万円
割賦収入	23,922百万円
賃貸資産売上	7,759百万円
	7,749百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
償却債権取立益	3,314百万円
金銭の信託運用益	1,673百万円
株式等売却益	537百万円
	1,411百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	34,164百万円
外国為替買戻損	3,716百万円
賃貸資産処分原価	5,937百万円
	6,498百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	31,651百万円
のれん償却額	1,513百万円
無形資産償却額(注)	215百万円
	226百万円

(注) 連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	10,779百万円
	24,127百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
負ののれん発生益	-百万円
固定資産処分益	10百万円
	301百万円
	0百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減損損失	715百万円
持分変動損失	-百万円
固定資産処分損	69百万円
のれん減損損失	250百万円
	359百万円
	164百万円
	70百万円
	-百万円

注記事項 (続き)

前中間連結会計期間ののれん減損損失及び減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都	支店店舗等	建物及び その他の有形固定資産	13
東京都、大阪府、 福岡県	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	56
香港	システム関連資産等	建物、 その他の有形固定資産 及びソフトウェア	644
-	-	のれん	250
計			965

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

海外事業においては、香港で貸金業に係る上限金利の引下げが行われることに伴い、関連する事業の将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該香港の海外事業に係るのれん、建物、その他の固定資産及びソフトウェアの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、回収可能価額を零とし、のれんの未償却残高全額とのれん以外の固定資産の帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは17百万円、その他の有形固定資産に関するものは11百万円、ソフトウェアに関するものは686百万円です。

当中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都、大阪府、 福岡県等	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	359
計			359

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産について、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、その他の有形固定資産に関するものは7百万円、ソフトウェアに関するものは351百万円です。

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要	(単位：千株)
発行済株式						
普通株式	259,034	-	-	259,034		
合計	259,034	-	-	259,034		
自己株式						
普通株式	53,802	1,130	17	54,915	(注)1、2	
合計	53,802	1,130	17	54,915		

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株と譲渡制限付株式報酬制度の無償取得による増加0千株及び市場買付による増加1,130千株であります。  
2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	2,462	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要	(単位：千株)
発行済株式						
普通株式	205,034	-	889	204,144	(注)1	
合計	205,034	-	889	204,144		
自己株式						
普通株式	889	1	889	0	(注)2、3	
合計	889	1	889	0		

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。  
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株及び譲渡制限付株式報酬制度の無償取得による増加0千株であります。  
3. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日取締役会	普通株式	2,449	12.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

## 注記事項 (続き)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	2,519,716百万円	2,083,079百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲87,227百万円	▲50,756百万円
現金及び現金同等物	2,432,488百万円	2,032,323百万円

## リース取引関係

## 1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース資産の内容  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
無形固定資産  
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	171,795	177,513
見積残存価額部分	5,276	4,638
受取利息相当額	▲21,619	▲23,607
その他	673	632
リース投資資産	156,125	159,177

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	16,402	46,241	16,698	47,199
1年超2年内	13,325	37,643	14,334	39,037
2年超3年内	12,186	30,328	11,437	32,513
3年超4年内	6,914	22,591	6,170	22,267
4年超5年内	3,368	12,627	4,179	13,393
5年超	4,575	22,362	4,455	23,100
合計	56,773	171,795	57,275	177,513

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	3,813	3,479
1年超	3,684	2,274
合計	7,498	5,754

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	7,925	7,527
1年超	26,112	24,542
合計	34,037	32,069

注記事項 (続き)

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	12,342	12,342
金銭の信託	—	6,160	152,570	158,731
有価証券	580,557	382,999	181,498	1,145,055
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	580,557	382,999	181,498	1,145,055
株式	8,796	2,465	—	11,262
国債	542,319	—	—	542,319
地方債	—	2,195	—	2,195
社債	—	46,298	108,066	154,364
外国証券 (*1)	29,440	141,687	72,846	243,974
その他 (*1)	—	190,352	585	190,937
資産計	580,557	389,159	346,411	1,316,128
デリバティブ取引 (*2) (*3)	▲192	▲29,850	▲20,017	▲50,060
金利関連	—	24,317	▲13,196	11,120
通貨関連	—	▲54,651	▲6,821	▲61,472
債券関連	▲192	—	—	▲192
クレジット・デリバティブ	—	483	—	483

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は2,136百万円であります。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(\*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲54,218百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	11,257	11,257
金銭の信託	—	5,944	154,922	160,866
有価証券	382,548	401,617	183,202	967,368
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	382,548	401,617	183,202	967,368
株式	10,826	1,881	—	12,707
国債	334,110	—	—	334,110
地方債	—	2,188	—	2,188
社債	—	43,903	92,398	136,301
外国証券 (*1)	37,611	138,311	90,117	266,040
その他 (*1)	—	215,332	686	216,018
資産計	382,548	407,561	349,382	1,139,492
デリバティブ取引 (*2) (*3)	19	▲51,453	▲46,999	▲98,433
金利関連	—	55,183	▲33,658	21,525
通貨関連	—	▲107,082	▲13,341	▲120,424
債券関連	19	—	—	19
クレジット・デリバティブ	—	445	—	445

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,306百万円であります。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(\*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は▲104,970百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

## 注記事項 (続き)

- (2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	25,868	25,868	25,894	▲25
金銭の信託 (*1)	—	15,960	239,786	255,747	252,716	3,031
有価証券	121,966	—	232,125	354,092	354,871	▲779
満期保有目的の債券	121,966	—	232,125	354,092	354,871	▲779
国債	119,063	—	—	119,063	119,932	▲869
外国証券	2,903	—	232,125	235,028	234,938	89
貸出金 (*2)	—	3,526,292	3,308,476	6,834,769	6,819,315	15,453
割賦売掛金 (*3)	—	137,541	917,114	1,054,655	1,041,564	13,090
リース債権及びリース投資資産 (*4)	—	5,179	210,746	215,926	204,326	11,599
資産計	121,966	3,684,973	4,934,118	8,741,059	8,698,688	42,370
預金	—	6,485,495	1,363,211	7,848,707	7,853,464	4,757
譲渡性預金	—	—	2,128,953	2,128,953	2,128,833	▲120
借入金	—	2,522	603,833	606,356	607,092	736
社債	—	366,804	—	366,804	367,071	266
負債計	—	6,854,823	4,095,998	10,950,821	10,956,461	5,639

(単位:百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他	—	—	—	—	—
債務保証契約 (*5)	—	146	759	905	842,797

(\*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を2,028百万円控除しております。

(\*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を69,487百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、30,569百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(\*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を15,279百万円、貸倒引当金を18,123百万円控除しております。

(\*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,077百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,598百万円控除しております。

(\*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当中間連結会計期間

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	51,998	51,998	51,842	155
金銭の信託 (*1)	—	15,168	250,726	265,895	262,456	3,439
有価証券	120,472	—	315,212	435,684	432,509	3,175
満期保有目的の債券	120,472	—	315,212	435,684	432,509	3,175
国債	117,374	—	—	117,374	119,939	▲2,565
外国証券	3,098	—	315,212	318,310	312,570	5,740
貸出金 (*2)	—	3,821,545	3,391,813	7,213,359	7,247,285	▲33,926
割賦売掛金 (*3)	—	150,225	989,441	1,139,666	1,125,298	14,368
リース債権及びリース投資資産 (*4)	—	5,055	215,246	220,301	210,550	9,751
資産計	120,472	3,991,995	5,214,439	9,326,906	9,329,944	▲3,037
預金	—	6,631,382	1,565,182	8,196,564	8,204,411	7,847
譲渡性預金	—	—	2,309,397	2,309,397	2,309,101	▲295
借入金	—	212,980	400,375	613,355	615,036	1,680
社債	—	319,035	—	319,035	319,279	244
負債計	—	7,163,398	4,274,954	11,438,352	11,447,829	9,476

(単位:百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他	—	—	—	—	—
債務保証契約 (*5)	—	▲18	▲11,117	▲11,136	853,015

(\*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を1,945百万円控除しております。

(\*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を74,665百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、27,411百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(\*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を16,887百万円、貸倒引当金を20,297百万円控除しております。

(\*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を956百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を4,983百万円控除しております。

(\*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

## 注記事項（続き）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

## 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

## 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値技法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、主にレベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

## 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスク、その他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した割引率により割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、実績元利回収率を基に見積もったキャッシュ・フローを、業界団体等より公表されている指標を考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

## 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

## リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

## 負債

## 預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金等、預入期間の定めがない要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利、あるいは同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

## 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

またデリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（以下、「CVA」という。）及び、当行に関する信用リスク調整（以下、「DVA」という。）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また各契約のネットインパクトによるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

## その他

## 債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

注記事項 (続き)

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.1% - 14.2%	0.6%
		倒産確率	0.4% - 0.7%	0.4%
		回収率	0.0% - 30.0%	1.0%
		割引率	0.8% - 16.9%	1.3%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 27.5%	6.5%
		倒産確率	0.0% - 2.0%	1.4%
		回収率	30.0% - 100.0%	86.9%
		割引率	0.3% - 19.4%	1.0%
有価証券		期限前償還率	0.0% - 21.9%	18.8%
		倒産確率	0.0% - 2.6%	1.8%
		回収率	0.0% - 100.0%	69.1%
		割引率	0.6% - 8.6%	1.4%
デリバティブ取引		金利間相関係数	29.0% - 85.0%	-
		金利為替間相関係数	8.0% - 38.0%	-
		回収率	35.0% - 74.0%	-
		通貨関連	回収率	35.0% - 74.0%

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.1%	0.1%
		倒産確率	0.8%	0.8%
		回収率	0.0%	0.0%
		割引率	1.2% - 16.9%	1.3%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 5.8%	5.3%
		倒産確率	0.0% - 2.0%	1.5%
		回収率	30.0% - 100.0%	88.9%
		割引率	0.8% - 19.4%	0.8%
有価証券		期限前償還率	0.0% - 22.8%	17.2%
		倒産確率	0.0% - 3.0%	1.5%
		回収率	0.0% - 100.0%	70.9%
		割引率	0.5% - 10.5%	1.1%
デリバティブ取引		金利間相関係数	29.0% - 85.0%	-
		金利為替間相関係数	8.0% - 38.0%	-
		回収率	35.0% - 74.0%	-
		通貨関連	回収率	35.0% - 74.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益  
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち連結貸借対照 表日において保有する 金融資産及び金融負債 の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	9,550	61	▲57	2,787	-	-	12,342	▲39
金銭の信託	159,948	1,219	1,499	▲10,096	-	-	152,570	▲20
有価証券	186,136	5,309	990	▲10,938	-	-	181,498	-
資産計	355,635	6,590	2,433	▲18,247	-	-	346,411	▲60
デリバティブ取引	4,527	▲22,277	-	▲2,267	-	-	▲20,017	▲24,996
金利関連	10,508	▲21,180	-	▲2,524	-	-	▲13,196	▲23,318
通貨関連	▲5,980	▲1,097	-	256	-	-	▲6,821	▲1,678

(\*1) 連結損益計算書に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	12,342	50	▲5	▲1,129	-	-	11,257	▲10
金銭の信託	152,570	685	812	852	-	-	154,922	63
有価証券	181,498	9,360	1,232	▲8,889	-	-	183,202	-
資産計	346,411	10,097	2,039	▲9,166	-	-	349,382	53
デリバティブ取引	▲20,017	▲27,361	-	379	-	-	▲46,999	▲27,333
金利関連	▲13,196	▲20,906	-	444	-	-	▲33,658	▲20,427
通貨関連	▲6,821	▲6,455	-	▲65	-	-	▲13,341	▲6,905

(\*1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績を基に算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	中間連結会計期間
①市場価格のない株式等 (*1) (*3)	35,248	29,361
②組合出資金等 (*2) (*3)	35,478	45,128
合計	70,727	74,489

(\*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について100百万円、組合出資金等について656百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について163百万円、組合出資金等について906百万円の減損処理を行っております。

## 注記事項 (続き)

## 有価証券関係

(注1) 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しております。

(注2) 「子会社株式会社及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券  
前連結会計年度

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	34,945	35,047	101
	外国証券	144,877	146,017	1,139
	小計	179,823	181,065	1,241
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	84,987	84,016	▲971
	外国証券	90,061	89,010	▲1,050
	小計	175,048	173,026	▲2,021
合計		354,871	354,092	▲779

## 当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	外国証券	289,245	295,080	5,834
	小計	289,245	295,080	5,834
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	119,939	117,374	▲2,565
	外国証券	23,324	23,230	▲94
	小計	143,263	140,604	▲2,659
合計		432,509	435,684	3,175

2. その他有価証券  
前連結会計年度

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,658	5,184	5,474
	債券	183,823	183,253	570
	国債	170,232	170,227	4
	地方債	—	—	—
	社債	13,591	13,025	566
	その他	212,822	210,849	1,972
	外国証券	45,924	45,113	810
	その他	166,898	165,735	1,162
	小計	407,304	399,286	8,017
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	604	642
債券		515,056	518,311	▲3,255
国債		372,087	372,578	▲490
地方債		2,195	2,200	▲4
社債		140,772	143,533	▲2,760
その他		236,388	261,257	▲24,868
外国証券		199,244	223,290	▲24,046
その他		37,144	37,966	▲822
小計		752,049	780,211	▲28,162
合計			1,159,353	1,179,498

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,966	4,716	7,250
	債券	273,598	272,980	617
	国債	270,290	270,262	27
	地方債	-	-	-
	社債	3,308	2,718	590
	その他	91,666	90,775	891
	外国証券	35,470	35,286	183
	その他	56,195	55,488	707
	小計	377,231	368,472	8,759
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	741	781
債券		199,001	204,030	▲5,028
国債		63,820	65,161	▲1,340
地方債		2,188	2,200	▲11
社債		132,992	136,668	▲3,676
その他		403,801	439,449	▲35,647
外国証券		231,908	262,333	▲30,424
その他		171,893	177,116	▲5,222
小計		603,545	644,260	▲40,715
合計			980,776	1,012,733

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は1百万円（株式1百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めております。なお、債務者区分の定義は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (7) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度  
該当ありません。

当中間連結会計期間  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	410,296	411,330	▲1,033	280	▲1,314

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	422,649	422,598	51	668	▲617

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 注記事項 (続き)

## その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度

(単位：百万円)

	金額
評価差額	▲20,417
その他有価証券（注）	▲19,383
その他の金銭の信託	▲1,033
(▲) 繰延税金負債	334
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	▲20,751
(▲) 非支配株主持分相当額	33
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	▲26
その他有価証券評価差額金	▲20,811

(注) 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（益）761百万円が含まれております。

当中間連結会計期間

	金額
評価差額	▲31,448
その他有価証券（注）	▲31,499
その他の金銭の信託	51
(▲) 繰延税金負債	370
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	▲31,818
(▲) 非支配株主持分相当額	56
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	▲8
その他有価証券評価差額金	▲31,884

(注) 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（益）456百万円が含まれております。

## デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,125,486	3,616,444	▲26,902	▲26,902
	受取変動・支払固定	3,719,871	3,272,066	26,161	26,161
	受取変動・支払変動	2,196,505	2,017,361	▲1,082	▲1,082
	受取固定・支払固定	1,000	1,000	1	1
	金利スワップオプション				
	売建	351,660	289,660	▲1,486	▲1,437
	買建	379,257	357,957	16,118	15,990
	金利オプション				
売建	16,923	15,923	▲169	▲103	
買建	19,539	19,539	168	168	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計				12,809	12,796

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,199,618	3,779,961	▲109,124	▲109,124
	受取変動・支払固定	3,846,868	3,415,425	103,520	103,520
	受取変動・支払変動	2,139,463	1,920,441	▲2,743	▲2,743
	受取固定・支払固定	1,000	1,000	1	1
	金利スワップション				
	売建	346,660	287,660	▲3,398	▲3,349
	買建	416,385	386,062	28,265	28,137
	金利オプション				
売建	17,718	16,718	▲221	▲155	
買建	21,230	21,230	199	199	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計				16,499	16,486

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引  
前連結会計年度

当中間連結会計期間 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	662,063	553,257	5,621	5,621
	為替予約				
	売建	1,131,245	171,569	▲17,980	▲17,980
	買建	510,833	132,152	14,645	14,645
	通貨オプション				
	売建	577,459	327,408	▲23,626	▲2,385
	買建	530,054	325,995	12,398	▲1,031
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				▲8,942	▲1,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	731,914	561,418	8,317	8,317
	為替予約				
	売建	1,194,175	160,556	▲30,535	▲30,535
	買建	472,679	120,044	33,258	33,258
	通貨オプション				
	売建	596,148	305,314	▲33,758	▲12,409
	買建	526,583	279,031	12,290	▲1,183
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				▲10,426	▲2,552

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
前連結会計年度  
該当ありません。

当中間連結会計期間  
該当ありません。

## 注記事項 (続き)

(4) 債券関連取引  
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	債券先物				
	売建	19,620	—	▲193	▲193
	買建	5,924	—	0	0
金融商品取引所	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				▲192	▲192

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	債券先物				
	売建	5,842	—	43	43
	買建	1,453	—	▲3	▲3
金融商品取引所	債券先物オプション				
	売建	8,165	—	▲20	43
	買建	—	—	—	—
合計				19	83

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引  
前連結会計年度  
該当ありません。当中間連結会計期間  
該当ありません。(6) クレジット・デリバティブ取引  
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	19,000	18,500	▲93	▲93
	買建	19,000	18,500	576	576
店頭	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				483	483

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	18,500	16,500	203	203
	買建	18,500	16,500	241	241
店頭	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				445	445

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

注記事項 (続き)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		93,000	93,000	▲2,173
	受取変動・支払固定		425,401	424,401	▲4,410
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		-	-	
	受取変動・支払固定		1,000	-	(注) 2.
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債			
	受取固定・支払変動		18,886	10,492	▲843
	受取変動・支払固定		158,474	102,234	5,739
合計					▲1,688

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価を含めて記載しております。

3. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社における取引であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		93,000	83,000	▲4,091
	受取変動・支払固定		527,210	516,210	5,413
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		-	-	
	受取変動・支払固定		1,000	-	(注) 2.
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債			
	受取固定・支払変動		14,966	7,483	▲614
	受取変動・支払固定		172,988	110,039	4,318
合計					5,026

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価を含めて記載しております。

3. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社における取引であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	540,445	399,186	▲52,530
合計					▲52,530

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	642,709	491,900	▲109,997
合計					▲109,997

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

注記事項 (続き)

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	33百万円	▲1百万円

当中間連結会計期間  
該当ありません。

なお、当行は2023年9月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の廃止を決議しております。

2. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間  
該当ありません。

当中間連結会計期間  
該当ありません。

なお、当行は2023年9月21日開催の取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の廃止を決議しております。

3. 付与した譲渡制限付株式の内容

前中間連結会計期間

	2022年7月22日付与
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役及び社外取締役 9名
付与数	普通株式 17,786株
付与日	2022年7月22日
勤務対象期間	自 2022年6月22日 至 第23期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2022年7月22日 至 2025年7月21日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間（月単位）を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,967円

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。  
前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場	
役員取引等収益 (*1) (*5)	285	911	544	462	19	1,005	
その他業務収益 (*2) (*5)	251	10	108	2,977	19	-	
顧客との契約から生じる経常収益	536	921	653	3,440	39	1,005	
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	16,706	51,026	5,759	49,724	35,464	39	
外部顧客に対する経常収益	17,243	51,948	6,412	53,164	35,503	1,045	

	個人業務			海外事業/トレジャリー/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		海外事業	トレジャリー	その他 (*4)	
		新生 ファイナンス	アプラス				その他個人
役員取引等収益 (*1) (*5)	4,600	947	7,589	296	10	11	▲568
その他業務収益 (*2) (*5)	-	-	7,219	4	-	1,560	▲1,788
顧客との契約から生じる経常収益	4,600	947	14,809	301	10	1,572	▲2,357
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	10,112	36,178	27,084	1,343	12,155	7,379	▲77,796
外部顧客に対する経常収益	14,712	37,126	41,893	1,645	12,166	8,951	▲80,154

(\*1) 顧客との契約から生じる役員取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(\*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(\*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(\*4) 「海外事業/トレジャリー/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(\*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

## 注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場	
役員取引等収益 (*1) (*5)	231	1,568	205	590	29	0	
その他業務収益 (*2) (*5)	925	92	147	3,136	▲243	-	
顧客との契約から生じる経常収益	1,156	1,660	352	3,726	▲213	0	
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	24,148	46,207	5,677	52,271	30,735	0	
外部顧客に対する経常収益	25,305	47,867	6,030	55,998	30,521	0	

	個人業務				海外事業/トレジャーリ-/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャーリ-	その他 (*4)	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
役員取引等収益 (*1) (*5)	6,796	795	8,984	320	0	7	▲533	18,997
その他業務収益 (*2) (*5)	-	-	11,813	14	-	1,071	▲773	16,183
顧客との契約から生じる経常収益	6,796	795	20,797	334	0	1,078	▲1,306	35,181
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	9,694	35,499	28,748	1,668	21,977	19,381	▲51,877	224,134
外部顧客に対する経常収益	16,490	36,295	49,545	2,003	21,978	20,460	▲53,183	259,315

(\*1) 顧客との契約から生じる役員取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(\*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(\*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(\*4) 「海外事業/トレジャーリ-/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(\*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

## セグメント情報等

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「海外事業/トレジャーリ-/その他」と位置づけ、「海外事業」及び「トレジャーリ-」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(M&Aファイナンス等)に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社により証券業務等を提供していましたが、2023年7月31日付で金融商品取引業及び投資助言・代行業を廃止しました。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務(新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク)を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」セグメントは、子会社による債権管理回収業務及び関連会社によるクレジットカード業務を提供しております。

「海外事業/トレジャーリ-/その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャーリ-」セグメントにはALM業務、資本性を含む資金調達業務、債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

## 注記事項 (続き)

## 3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
業務粗利益	9,526	12,373	5,191	7,827	3,306	453	
資金利益 (▲は損失)	6,162	7,556	4,692	125	30	4	
非資金利益 (▲は損失)	3,363	4,817	499	7,701	3,276	449	
経費	6,618	5,663	2,352	5,863	1,030	978	
与信関連費用 (▲は益)	89	▲6,388	325	▲534	—	31	
セグメント利益 (▲は損失)	2,819	13,098	2,513	2,497	2,276	▲556	
セグメント資産	2,341,844	1,728,670	142,837	549,124	178,631	2,116	
セグメント負債	3,802,270	194,600	13,223	413	159,295	558	
その他の項目							
持分法投資利益 (▲は損失)	—	—	53	▲119	—	—	
持分法適用会社への投資金額	—	—	7,046	461	—	—	

	個人業務				海外事業/トレジャリー/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	11,669	30,773	31,004	824	6,680	2,930	▲3,111	119,451
資金利益 (▲は損失)	8,785	30,855	3,810	234	3,660	1,974	▲0	67,891
非資金利益 (▲は損失)	2,883	▲81	27,194	590	3,020	956	▲3,111	51,560
経費	12,501	18,000	19,666	1,050	3,274	1,237	▲314	77,922
与信関連費用 (▲は益)	▲35	7,385	7,232	▲422	559	—	0	8,243
セグメント利益 (▲は損失)	▲796	5,387	4,105	196	2,846	1,692	▲2,797	33,284
セグメント資産	1,109,132	489,938	1,453,698	26,704	370,582	1,395,985	214	9,789,483
セグメント負債	5,087,660	43,818	538,001	3,712	—	—	—	9,843,555
その他の項目								
持分法投資利益 (▲は損失)	—	—	▲37	324	34	—	—	255
持分法適用会社への投資金額	—	—	455	5,033	3,891	—	—	16,888

(注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。

- 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
- 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
- セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
- セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
- 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
- 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
- 「海外事業/トレジャリー/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクシヨンス	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	14,176	14,811	3,168	8,326	3,110	▲2
資金利益 (▲は損失)	9,599	9,188	3,822	40	46	0
非資金利益 (▲は損失)	4,577	5,622	▲653	8,285	3,063	▲2
経費	7,464	6,293	2,224	6,040	1,152	331
与信関連費用 (▲は益)	804	4,406	251	▲2	-	-
セグメント利益 (▲は損失)	5,907	4,112	692	2,288	1,958	▲333
セグメント資産	3,404,530	2,156,338	172,234	605,343	223,370	0
セグメント負債	4,896,665	232,901	13,051	161	198,101	-
その他の項目						
持分法投資利益 (▲は損失)	-	-	▲869	▲43	-	-
持分法適用会社への投資金額	-	-	15,190	382	-	-

	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	16,436	30,163	36,612	1,198	6,825	2,496	▲1,729	135,594
資金利益 (▲は損失)	11,756	30,192	3,820	212	2,308	8,043	278	79,310
非資金利益 (▲は損失)	4,679	▲29	32,792	985	4,516	▲5,547	▲2,007	56,284
経費	13,797	17,460	20,947	944	3,635	1,510	▲101	81,699
与信関連費用 (▲は益)	▲127	7,549	8,083	▲291	743	-	▲45	21,371
セグメント利益 (▲は損失)	2,765	5,152	7,582	545	2,446	986	▲1,581	32,523
セグメント資産	1,144,484	486,874	1,583,654	25,592	429,432	1,549,001	215	11,781,074
セグメント負債	5,595,731	47,461	577,543	3,012	-	-	-	11,564,630
その他の項目								
持分法投資利益 (▲は損失)	-	-	▲60	164	169	-	-	▲640
持分法適用会社への投資金額	-	-	365	4,853	3,891	-	-	24,684

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用取支、役員取引等取支、特定取引取支、その他業務取支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、取支とは、収益と費用の差額であります。これらの取支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「海外事業／トレジャリー／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
利益		
セグメント利益計	33,284	32,523
のれん償却額	▲1,513	▲1,600
無形資産償却額	▲215	▲226
臨時的な費用	174	72
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	▲29	▲128
睡眠預金の収益計上額	194	127
利息返還損失引当金繰入額	▲251	▲34
その他	▲71	547
中間連結損益計算書の経常利益	31,571	31,280

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
資産		
セグメント資産計	9,789,483	11,781,074
現金預け金	2,519,716	2,083,079
コールローン及び買入手形	-	59,828
外国為替	67,362	70,413
その他資産	465,978	451,645
有形リース資産を除く有形固定資産	17,451	17,554
無形リース資産を除く無形固定資産	60,937	58,566
退職給付に係る資産	19,980	17,709
繰延税金資産	6,405	6,914
貸倒引当金	▲114,028	▲127,256
中間連結貸借対照表の資産合計	12,833,287	14,419,529

## 注記事項 (続き)

## (3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	9,843,555	11,564,630
コールマネー及び売渡手形	10,482	40,219
売現先勘定	35,396	—
債券貸借取引受入担保金	354,567	245,807
借入金	473,127	615,036
外国為替	1,470	1,192
短期社債	138,500	34,000
社債	394,710	319,279
その他負債	579,006	566,413
賞与引当金	5,086	4,962
役員賞与引当金	5	5
退職給付に係る負債	8,168	8,177
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠債券払戻損失引当金	2,550	2,072
睡眠預金払戻損失引当金	348	384
利息返還損失引当金	33,440	27,411
繰延税金負債	843	239
中間連結貸借対照表の負債合計	11,881,267	13,429,839

## 関連情報

## 前中間連結会計期間

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	74,939	38,373	10,191	32,899	45,256	201,660

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
	171,116	12,306	9,614	3,273	3,018	2,331	201,660

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 当中間連結会計期間

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	100,548	40,260	23,295	35,428	59,782	259,315

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
	198,005	21,370	19,064	5,868	7,439	7,568	259,315

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項 (続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人業務						合計	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
	-	-	-	-	-	0		
	個人業務			海外事業／トレジャリー／その他				
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
減損損失	-	13	-	-	644	-	56	715

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人業務						合計	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
	-	-	-	-	-	-		
	個人業務			海外事業／トレジャリー／その他				
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
減損損失	317	24	10	-	-	-	7	359

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

当中間期償却額 のれん 無形資産	法人業務						合計	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
	-	-	▲0	1,091	-	-		
当中間期末残高 のれん 無形資産	-	-	-	46	-	-	-	
	-	-	▲0	5,372	-	-	-	
	-	-	-	133	-	-	-	
	個人業務			海外事業／トレジャリー／その他				
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当中間期償却額 のれん 無形資産	47	41	29	-	302	-	-	1,513
当中間期末残高 のれん 無形資産	-	-	86	-	82	-	-	215
	645	▲305	417	-	4,866	-	-	10,996
	-	-	1,576	-	2,082	-	-	3,793

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

当中間期償却額 のれん 無形資産	法人業務						合計	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
	-	-	-	1,073	-	-		
当中間期末残高 のれん 無形資産	-	-	-	29	-	-	-	
	-	-	-	3,219	-	-	-	
	-	-	-	58	-	-	-	
	個人業務			海外事業／トレジャリー／その他				
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当中間期償却額 のれん 無形資産	47	63	29	-	385	-	-	1,600
当中間期末残高 のれん 無形資産	-	-	86	-	111	-	-	226
	549	▲433	358	-	5,735	-	-	9,429
	-	-	1,402	-	2,505	-	-	3,967

## 注記事項（続き）

### 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間  
該当事項はありません。

### 企業結合等関係

#### 共通支配下の取引等

(中間持株会社の設立)

当行及び当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、2023年3月23日に、当行の連結子会社である新生企業投資株式会社（以下、「新生企業投資」という。）及びSBIホールディングス株式会社の連結子会社（当行の兄弟会社）であるSBIインベストメント株式会社（以下、「SBIインベストメント」という。）の組織再編に係る契約を締結し、当該契約に基づき、2023年5月1日に共同株式移転により新たに中間持株会社としてSBI PEホールディングス株式会社（当行の兄弟会社）を設立いたしました。なお、当行は2023年6月28日に、SBI PEホールディングス株式会社の株式をSBIキャピタルマネジメント株式会社（当行の兄弟会社）より追加取得いたしました。当該株式の追加取得に伴い、SBI PEホールディングス株式会社は当行の持分法適用関連会社となりました。

#### 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

新生企業投資株式会社（事業の内容：プライベートエクイティ業務）

SBIインベストメント株式会社（事業の内容：ベンチャーキャピタル等の運用・管理）

(2) 企業結合日

2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

共同株式移転による中間持株会社の設立

(4) 結合後の企業の名称

SBI PEホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式移転は、パートナーとの共同ファンド運営等に強みを持つ新生企業投資、及び国内外のベンチャー企業への豊富な投資実績を有するSBIインベストメントを中間持株会社の傘下に移し、両社におけるシナジーを徹底的に追求することでSBIグループにおけるプライベートエクイティ事業の一層の強化を図るものです。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

注記事項 (続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	96,199,890,857円70銭	98,601,084,589円60銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額 (百万円)	966,506	989,689
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,507	3,678
うち非支配株主持分 (百万円)	4,507	3,678
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	961,998	986,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	10	10

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。  
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出してあります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	2,489,557,244円90銭	2,611,585,583円80銭
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	24,895	26,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	24,895	26,115
普通株式の期中平均株式数 (株)	10	10
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
うち新株予約権 (株)	-	-

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。  
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額を算出してあります。  
なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

(株式併合)

当行は、2023年9月1日開催の臨時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2023年10月2日を効力発生日として、当行の普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

その他

(2023年度中間期/当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

## 営業の状況（連結）

## 預金

## 預金期末残高

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
預金	7,114,528	<b>8,204,411</b>
流動性預金	3,180,761	<b>3,544,652</b>
定期性預金	3,287,620	<b>3,839,763</b>
その他	646,147	<b>819,996</b>
譲渡性預金	1,961,991	<b>2,309,101</b>
合計	9,076,520	<b>10,513,513</b>

(注) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金

## 貸出

## (1) 業種別貸出金期末残高

	(単位：百万円)			
	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,305,777	100.00%	<b>6,956,315</b>	<b>100.00%</b>
製造業	230,596	4.35	<b>340,727</b>	<b>4.90</b>
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	666	0.01	<b>690</b>	<b>0.01</b>
建設業	20,355	0.38	<b>25,820</b>	<b>0.37</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	451,228	8.50	<b>574,302</b>	<b>8.26</b>
情報通信業	56,076	1.06	<b>55,485</b>	<b>0.80</b>
運輸業、郵便業	167,389	3.16	<b>214,470</b>	<b>3.08</b>
卸売業、小売業	98,755	1.86	<b>141,434</b>	<b>2.03</b>
金融業、保険業	582,093	10.97	<b>1,228,671</b>	<b>17.66</b>
不動産業	780,079	14.70	<b>898,911</b>	<b>12.92</b>
各種サービス業	453,913	8.56	<b>567,009</b>	<b>8.15</b>
地方公共団体	49,524	0.93	<b>339,936</b>	<b>4.89</b>
その他	2,415,097	45.52	<b>2,568,856</b>	<b>36.93</b>
海外及び特別国際金融取引勘定分	459,342	100.00%	<b>365,636</b>	<b>100.00%</b>
政府等	-	-	-	-
金融機関	18,132	3.95	<b>17,469</b>	<b>4.78</b>
その他	441,209	96.05	<b>348,166</b>	<b>95.22</b>
合計	5,765,119		<b>7,321,951</b>	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。  
2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2022年度中間期末1,781,178百万円、2023年度中間期末1,793,030百万円）を含んでいます。

## (2) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

	(単位：百万円)			
	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	6,505,661	(100.00%)	<b>8,322,527</b>	<b>(100.00%)</b>
不良債権残高 (B)	123,038	(1.89)	<b>120,813</b>	<b>(1.45)</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,013	(0.38)	<b>25,534</b>	<b>(0.30)</b>
危険債権	28,816	(0.44)	<b>30,417</b>	<b>(0.36)</b>
要管理債権	69,208	(1.06)	<b>64,861</b>	<b>(0.77)</b>
うち、三月以上延滞債権	5,153	(0.07)	<b>719</b>	<b>(0.00)</b>
うち、貸出条件緩和債権	64,054	(0.98)	<b>64,142</b>	<b>(0.77)</b>
貸倒引当金	114,028	-	<b>127,256</b>	-
引当率	92.7%	-	<b>105.3%</b>	-
正常債権 (C)	6,382,623	(98.10)	<b>8,201,713</b>	<b>(98.54)</b>

(注) ( ) 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

営業の状況（連結）（続き）

(3) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（子会社別）

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
SBI新生銀行単体		
不良債権残高	22,522	<b>25,889</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,578	<b>1,148</b>
危険債権	13,246	<b>17,456</b>
要管理債権	7,698	<b>7,284</b>
うち、三月以上延滞債権	4,900	<b>448</b>
うち、貸出条件緩和債権	2,798	<b>6,836</b>
新生フィナンシャル（株）		
不良債権残高	63,068	<b>61,826</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,523	<b>9,633</b>
危険債権	8,850	<b>7,434</b>
要管理債権	43,694	<b>44,758</b>
うち、三月以上延滞債権	0	<b>0</b>
うち、貸出条件緩和債権	43,694	<b>44,757</b>
（株）アプラス		
不良債権残高	24,928	<b>27,610</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,557	<b>12,772</b>
危険債権	2,119	<b>2,019</b>
要管理債権	11,251	<b>12,818</b>
うち、三月以上延滞債権	233	<b>270</b>
うち、貸出条件緩和債権	11,017	<b>12,548</b>
その他子会社		
不良債権残高	12,519	<b>5,487</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,354	<b>1,980</b>
危険債権	4,600	<b>3,506</b>
要管理債権	6,563	—
うち、三月以上延滞債権	19	—
うち、貸出条件緩和債権	6,544	—
<b>合計</b>		
不良債権残高	123,038	<b>120,813</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,013	<b>25,534</b>
危険債権	28,816	<b>30,417</b>
要管理債権	69,208	<b>64,861</b>
うち、三月以上延滞債権	5,153	<b>719</b>
うち、貸出条件緩和債権	64,054	<b>64,142</b>

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
一般貸倒引当金	83,413	<b>92,507</b>
個別貸倒引当金	30,614	<b>34,748</b>
特定海外債権引当勘定	—	—
<b>合計</b>	114,028	<b>127,256</b>

## 営業の状況（連結）（続き）

## 証券

## 有価証券期末残高

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	853,740	—	853,740	454,049	—	454,049
地方債	2,194	—	2,194	2,188	—	2,188
社債	146,609	—	146,609	136,301	—	136,301
株式	42,862	—	42,862	40,592	—	40,592
その他の証券	588,292	547	588,839	843,251	289	843,540
合計	1,633,698	547	1,634,245	1,476,384	289	1,476,673

(単位：百万円)

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

## その他資産

## 銀行法及び再生法に基づく債権に準ずる割賦売掛金期末残高の額

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	新生フィナンシャル（株）	
不良債権残高	—	—
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	—	—
（株）アプラス		
不良債権残高	7,382	8,322
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,296	4,976
危険債権	460	192
要管理債権	2,625	3,153
うち、三月以上延滞債権	545	867
うち、貸出条件緩和債権	2,079	2,286
昭和リース（株）		
不良債権残高	1,172	1,150
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	55
危険債権	1,008	850
要管理債権	127	244
うち、三月以上延滞債権	63	183
うち、貸出条件緩和債権	64	61
その他子会社		
不良債権残高	1,583	1,324
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	776	1,324
危険債権	—	—
要管理債権	807	—
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	807	—
合計		
不良債権残高	10,138	10,797
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,109	6,356
危険債権	1,468	1,042
要管理債権	3,559	3,398
うち、三月以上延滞債権	609	1,050
うち、貸出条件緩和債権	2,950	2,347

(単位：百万円)

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

**有価証券関係（連結）**

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

**売買目的有価証券**

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	160	▲2	0	-
売買目的の買入金銭債権	390	▲23	155	▲64

**満期保有目的の債券**

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
<b>時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの</b>						
国債	19,995	20,017	21	-	-	-
外国証券	10,120	10,122	2	289,245	295,080	5,834
小計	30,116	30,139	23	289,245	295,080	5,834
<b>時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの</b>						
国債	84,986	84,091	▲895	119,939	117,374	▲2,565
外国証券	92,531	91,087	▲1,443	23,324	23,230	▲94
小計	177,517	175,178	▲2,339	143,263	140,604	▲2,659
合計	207,633	205,318	▲2,315	432,509	435,684	3,175

**その他有価証券**

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
<b>中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</b>						
株式	9,654	4,750	4,904	11,966	4,716	7,250
債券	388,195	388,156	38	273,598	272,980	617
国債	383,305	383,281	23	270,290	270,262	27
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	4,889	4,875	14	3,308	2,718	590
その他	28,757	28,147	610	91,666	90,775	891
外国証券	14,003	13,514	488	35,470	35,286	183
その他	14,754	14,632	121	56,195	55,488	707
小計	426,607	421,054	5,552	377,231	368,472	8,759
<b>中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</b>						
株式	722	816	▲94	741	781	▲39
債券	509,366	512,559	▲3,193	199,001	204,030	▲5,028
国債	365,452	365,975	▲522	63,820	65,161	▲1,340
地方債	2,194	2,200	▲5	2,188	2,200	▲11
社債	141,719	144,384	▲2,664	132,992	136,668	▲3,676
その他	428,275	457,569	▲29,293	403,801	439,449	▲35,647
外国証券	385,488	413,234	▲27,746	231,908	262,333	▲30,424
その他	42,787	44,334	▲1,546	171,893	177,116	▲5,222
小計	938,364	970,945	▲32,580	603,545	644,260	▲40,715
合計	1,364,971	1,391,999	▲27,027	980,776	1,012,733	▲31,956

## 有価証券関係（連結）（続き）

## 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
<b>その他有価証券</b>						
株式	561	458	－	1,261	805	0
債券	195,447	204	172	100,512	176	17
国債	180,367	204	163	82,056	170	11
地方債	3,551	0	6	3,686	5	4
社債	11,528	－	2	14,769	0	1
その他	11,045	290	45	37,070	642	21
外国証券	11,045	290	45	6,969	621	－
その他	－	－	－	30,101	21	21
<b>合計</b>	<b>207,054</b>	<b>953</b>	<b>218</b>	<b>138,844</b>	<b>1,624</b>	<b>39</b>

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前中間連結会計期間における減損処理額は1百万円（株式1百万円）です。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（連結）注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項（7）貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

## 金銭の信託関係（連結）

### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,805	56	2,618	82

### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末			2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの		
その他の金銭の信託	344,337	346,437	▲2,099	186	▲2,285	422,649	422,598	51	668	▲617		

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## その他有価証券評価差額金（連結）

### その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価差額	▲28,092	▲31,448
その他有価証券	▲25,992	▲31,499
その他の金銭の信託	▲2,099	51
(▲) 繰延税金負債	344	370
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	▲28,436	▲31,818
(▲) 非支配株主持分相当額	48	56
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	▲15	▲8
その他有価証券評価差額金	▲28,500	▲31,884

(注) 1. 中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（2022年度中間期末（益）1,034百万円、2023年度中間期末（益）456百万円）が含まれています。

## デリバティブ取引関係（連結）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

## 金利関連取引

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				2023年度中間期末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超					
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	1,249	-	▲0	▲0	-	-		
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,103,602	3,544,315	▲28,339	▲28,339	4,199,618	3,779,961	▲109,124	▲109,124
		受取変動・支払固定	3,773,036	3,256,802	29,720	29,720	3,846,868	3,415,425	103,520	103,520
		受取変動・支払変動	2,263,323	2,081,740	▲2,514	▲2,514	2,139,463	1,920,441	▲2,743	▲2,743
		受取固定・支払固定	1,000	1,000	1	1	1,000	1,000	1	1
	金利スワップション	売建	372,000	281,000	▲3,358	▲3,309	346,660	287,660	▲3,398	▲3,349
		買建	314,349	287,349	16,451	16,323	416,385	386,062	28,265	28,137
	金利オプション	売建	17,905	17,905	▲268	▲202	17,718	16,718	▲221	▲155
		買建	26,475	26,475	286	286	21,230	21,230	199	199
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	<b>合計</b>				11,978	11,965			16,499	16,486

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				2023年度中間期末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超					
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ		714,548	689,901	7,174	7,174	731,914	561,418	8,317	8,317
	為替予約	売建	1,362,982	180,206	▲25,806	▲25,806	1,194,175	160,556	▲30,535	▲30,535
		買建	753,689	145,161	41,263	41,263	472,679	120,044	33,258	33,258
	通貨オプション	売建	644,738	337,001	▲39,679	▲18,173	596,148	305,314	▲33,758	▲12,409
		買建	613,531	333,613	16,716	2,438	526,583	279,031	12,290	▲1,183
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	<b>合計</b>				▲331	6,896			▲10,426	▲2,552

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

株式関連取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期末			2023年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
	株式指数オプション	売建	1,391	-	▲6	▲6	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
	有価証券店頭指数等 スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
<b>合計</b>				▲6	▲6				

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期末			2023年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	4,919	-	2	2	5,842	-	43
		買建	17,072	-	▲18	▲18	1,453	-	▲3
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	8,165	-	▲20
		買建	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>					▲15	▲15		19	83

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期末			2023年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	24,000	18,500	▲120	▲120	18,500	16,500	203
		買建	24,000	18,500	683	683	18,500	16,500	241
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>					563	563			445

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

## デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

## 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期末		2023年度中間期末			
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	93,000	93,000	▲2,181	93,000	83,000	▲4,091
			267,850	267,850	▲3,830	527,210	516,210	5,413
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金						
	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定		13,893	1,853	-	1,000	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債						
	受取固定・支払変動		23,295	14,400	▲811	14,966	7,483	▲614
	受取変動・支払固定		160,351	106,137	5,200	172,988	110,039	4,318
<b>合計</b>					▲1,624			5,026

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。  
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。  
 3. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社における取引であります。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期末		2023年度中間期末			
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	579,896	447,389	▲110,436	642,709	491,900	▲109,997
為替予約の振当処理	為替予約		-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>					▲110,436			▲109,997

- (注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

# 単体情報

## 単体業績の概要

### 決算の概要（単体）

#### 主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	64,753	90,774	<b>124,826</b>	165,589	192,577
経常利益	10,987	32,850	<b>22,297</b>	36,811	54,361
中間（当期）純利益	4,368	30,324	<b>25,244</b>	30,387	48,991
資本金	512,204	512,204	<b>512,204</b>	512,204	512,204
発行済株式総数	259,034千株	259,034千株	<b>204,144千株</b>	259,034千株	205,034千株
純資産額	846,051	862,860	<b>912,089</b>	853,356	896,557
総資産額	9,049,509	11,317,335	<b>12,943,474</b>	8,726,897	12,228,667
預金残高（譲渡性預金を含む）	6,708,276	9,291,089	<b>10,633,721</b>	6,582,048	10,164,185
社債残高（債券を含む）	180,000	170,000	<b>100,000</b>	170,000	140,000
貸出金残高	5,156,751	5,948,313	<b>7,792,536</b>	5,279,626	7,255,606
有価証券残高	1,373,273	2,059,124	<b>1,846,759</b>	1,104,839	1,966,021
1株当たり純資産額	4,054.56円	86,286,088.894.70円	<b>91,208,922,885.30円</b>	4,158.00円	89,655,746,548.30円
1株当たり配当額	-円	-円	<b>-円</b>	12.00円	12.00円
1株当たり中間（当期）純利益	20.45円	3,032,458,045.40円	<b>2,524,415,786.80円</b>	144.26円	4,899,141,565.99円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	20.44円	-円	<b>-円</b>	144.22円	-
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	13.52%	13.04%	<b>12.56%</b>	13.79%	12.12%
配当性向	0.00%	0.00%	<b>0.00%</b>	8.32%	5.00%
従業員数	2,256人	2,217人	<b>2,255人</b>	2,223人	2,179人

- (注) 1. 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2022年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。
2. 2022年度中間期、2022年度及び2023年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2023年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,322人です。

# 中間財務諸表 (単体)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2024年3月期中間期の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年11月10日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間財務諸表」という。）は、上記の中間財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期末 (前中間会計期間末)	2023年度中間期末 (当中間会計期間末)	2022年度末 (前事業年度末)
<b>資産の部</b>			
現金預け金 <sup>*5</sup>	2,390,673	<b>1,989,085</b>	1,886,184
コールローン	—	<b>59,828</b>	28,302
買入金銭債権	14,287	<b>34,479</b>	17,805
特定取引資産	178,935	<b>223,370</b>	166,646
金銭の信託 <sup>*4,*5</sup>	263,499	<b>346,778</b>	332,078
有価証券 <sup>*1,*2,*3,*5,*7</sup>	2,059,124	<b>1,846,759</b>	1,966,021
貸出金 <sup>*3,*4,*5,*6</sup>	5,948,313	<b>7,792,536</b>	7,255,606
外国為替 <sup>*3</sup>	67,362	<b>70,413</b>	73,862
その他資産	351,354	<b>340,665</b>	262,999
その他の資産 <sup>*3,*5</sup>	351,354	<b>340,665</b>	262,999
有形固定資産	9,206	<b>8,970</b>	9,397
無形固定資産	22,414	<b>20,210</b>	21,649
前払年金費用	9,782	<b>10,464</b>	10,021
繰延税金資産	402	<b>3,539</b>	1,853
支払承諾見返 <sup>*3</sup>	30,276	<b>231,145</b>	226,145
貸倒引当金	▲28,298	<b>▲34,772</b>	▲29,906
<b>資産の部合計</b>	<b>11,317,335</b>	<b>12,943,474</b>	<b>12,228,667</b>
<b>負債の部</b>			
預金 <sup>*5</sup>	7,329,097	<b>8,324,619</b>	8,035,352
譲渡性預金	1,961,991	<b>2,309,101</b>	2,128,833
コールマネー	10,482	<b>40,219</b>	7,648
売現先勘定	35,396	—	—
債券貸借取引受入担保金 <sup>*5</sup>	354,567	<b>245,807</b>	220,099
特定取引負債	157,158	<b>196,777</b>	144,965
借入金 <sup>*5</sup>	65,653	<b>271,574</b>	230,567
外国為替	1,470	<b>1,192</b>	2,579
社債	170,000	<b>100,000</b>	140,000
その他負債	332,872	<b>305,847</b>	188,034
未払法人税等	1,525	<b>1,203</b>	1,379
資産除去債務	6,692	<b>7,646</b>	8,064
その他の負債 <sup>*5</sup>	324,653	<b>296,997</b>	178,590
賞与引当金	2,607	<b>2,643</b>	5,228
睡眠預金払戻損失引当金	348	<b>384</b>	354
睡眠債券払戻損失引当金	2,550	<b>2,072</b>	2,300
支払承諾 <sup>*5</sup>	30,276	<b>231,145</b>	226,145
<b>負債の部合計</b>	<b>10,454,474</b>	<b>12,031,385</b>	<b>11,332,109</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	512,204	<b>512,204</b>	512,204
資本剰余金	79,468	<b>79,465</b>	79,465
資本準備金	79,465	<b>79,465</b>	79,465
その他資本剰余金	2	—	—
利益剰余金	426,803	<b>367,147</b>	345,992
利益準備金	17,205	<b>17,695</b>	17,205
その他利益剰余金	409,598	<b>349,452</b>	328,787
繰越利益剰余金	409,598	<b>349,452</b>	328,787
自己株式	▲101,170	<b>▲1</b>	▲1,639
<b>株主資本合計</b>	<b>917,305</b>	<b>958,816</b>	<b>936,023</b>
その他有価証券評価差額金	▲29,483	<b>▲32,956</b>	▲21,719
繰延ヘッジ損益	▲24,961	<b>▲13,770</b>	▲17,746
評価・換算差額等合計	▲54,445	<b>▲46,727</b>	▲39,466
<b>純資産の部合計</b>	<b>862,860</b>	<b>912,089</b>	<b>896,557</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,317,335</b>	<b>12,943,474</b>	<b>12,228,667</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (前中間会計期間)	2023年度中間期 (当中間会計期間)
<b>経常収益</b>	90,774	<b>124,826</b>
資金運用収益	67,100	<b>100,061</b>
(うち貸出金利息)	46,514	<b>69,644</b>
(うち有価証券利息配当金)	19,646	<b>27,656</b>
役務取引等収益	8,047	<b>11,026</b>
特定取引収益	6,625	<b>9,305</b>
その他業務収益 <sup>*1</sup>	476	<b>1,286</b>
その他経常収益 <sup>*2</sup>	8,524	<b>3,146</b>
<b>経常費用</b>	57,923	<b>102,528</b>
資金調達費用	11,693	<b>38,340</b>
(うち預金利息)	3,786	<b>15,730</b>
(うち社債利息)	216	<b>168</b>
役務取引等費用	10,085	<b>10,213</b>
特定取引費用	52	<b>-</b>
その他業務費用 <sup>*3</sup>	1,846	<b>11,613</b>
営業経費 <sup>*4</sup>	33,647	<b>36,478</b>
その他経常費用 <sup>*5</sup>	598	<b>5,881</b>
<b>経常利益</b>	32,850	<b>22,297</b>
特別利益 <sup>*6</sup>	37	<b>4</b>
特別損失 <sup>*7</sup>	2,603	<b>2,282</b>
<b>税引前中間純利益</b>	30,284	<b>20,019</b>
法人税、住民税及び事業税	1,067	<b>▲1,593</b>
法人税等調整額	▲1,107	<b>▲3,631</b>
法人税等合計	▲40	<b>▲5,224</b>
<b>中間純利益</b>	30,324	<b>25,244</b>

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (前中間会計期間)								株主資本 合計
	株主資本							自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
資本準備金		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	16,712	382,229	398,941	▲98,612	891,999
当中間期変動額									
剰余金の配当					492	▲2,955	▲2,462		▲2,462
中間純利益						30,324	30,324		30,324
自己株式の取得								▲2,590	▲2,590
自己株式の処分			2	2				32	34
自己株式の消却			-	-				-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	2	2	492	27,369	27,861	▲2,557	25,306
当中間期末残高	512,204	79,465	2	79,468	17,205	409,598	426,803	▲101,170	917,305

中間株主資本等変動計算書（続き）

	2022年度中間期（前中間会計期間）			純資産合計
	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	▲12,667	▲25,976	▲38,643	853,356
当中間期変動額				
剰余金の配当				▲2,462
中間純利益				30,324
自己株式の取得				▲2,590
自己株式の処分				34
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲16,816	1,014	▲15,801	▲15,801
当中間期変動額合計	▲16,816	1,014	▲15,801	9,504
当中間期末残高	▲29,483	▲24,961	▲54,445	862,860

（単位：百万円）

	2023年度中間期（当中間会計期間）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	17,205	328,787	345,992	▲1,639	936,023
当中間期変動額									
剰余金の配当					489	▲2,939	▲2,449		▲2,449
中間純利益						25,244	25,244		25,244
自己株式の取得								▲1	▲1
自己株式の処分			-	-				-	-
自己株式の消却			▲1,638	▲1,638				1,638	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,638	1,638		▲1,638	▲1,638		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	489	20,665	21,155	1,637	22,792
当中間期末残高	512,204	79,465	-	79,465	17,695	349,452	367,147	▲1	958,816

	2023年度中間期（当中間会計期間）			純資産合計
	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	▲21,719	▲17,746	▲39,466	896,557
当中間期変動額				
剰余金の配当				▲2,449
中間純利益				25,244
自己株式の取得				▲1
自己株式の処分				-
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲11,237	3,976	▲7,261	▲7,261
当中間期変動額合計	▲11,237	3,976	▲7,261	15,531
当中間期末残高	▲32,956	▲13,770	▲46,727	912,089

注記事項

(2023年度中間期／当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
- その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産ごとの償却期間は次のとおりであります。
- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| 建物          | 8年～24年               |
| その他         | 4年～20年               |
| 自社利用のソフトウェア | 5年～10年（行内における利用可能期間） |
| のれん         | 10年                  |
- リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたって定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
- |       |  |
|-------|--|
| 破綻先   | 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者                         |
| 実質破綻先 | 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者  |
| 破綻懸念先 | 現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者                  |
| 要管理先  | 要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者           |
| 要注意先  | 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者 |
| 正常先   | 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者                         |

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出して算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,246百万円（前事業年度末は2,744百万円）であります。

（追加情報）  
新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響については概ね収束しているものの、特に中国からの訪日外客については中国以外の諸外国からの訪日外客と比較して回復が遅れが見られ、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準へのインバウンド需要の回復には今後数年程度要するとの想定をしております。

当中間会計期間末において前事業年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、インバウンド需要の影響を強く受ける不動産ノンリコースローン（当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。）のホテル案件に係る信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、不動産ノンリコースローンのホテル案件に係る対象不動産のうち、インバウンド需要の回復の遅れによる業績への影響を強く受けているホテルについては、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、直近の稼働状況等も踏まえて将来の収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当中間会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、当中間会計期間の末日後において増減する可能性があります。

- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。
- なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間（9.68～11.54年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 睡眠債券払戻損失引当金  
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

注記事項（続き）

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、個人向けの金融取引・サービス事業における投資信託や保険商品の販売にかかる手数料収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	394,731百万円	377,103百万円
出資金	19,534百万円	14,225百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	1,585百万円	1,437百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度	当中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,451百万円	1,148百万円
危険債権額	12,307百万円	17,456百万円
三月以上延滞債権額	363百万円	448百万円
貸出条件緩和債権額	7,410百万円	6,836百万円
合計額	21,532百万円	25,889百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。	6,913百万円	4,457百万円
	12,309百万円	12,900百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	1,908百万円	1,907百万円
有価証券	271,282百万円	295,662百万円
貸出金	537,649百万円	1,023,076百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,249百万円	824百万円
債券貸借取引受入担保金	220,099百万円	245,807百万円
借入金	175,167百万円	214,674百万円
その他の負債	9百万円	13百万円
支払承諾	111百万円	90百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度	当中間会計期間
有価証券	857百万円	812百万円
「その他の資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		

	前事業年度	当中間会計期間
金融商品等差入担保金	119,158百万円	170,128百万円
全銀ネット差入担保金	40,000百万円	40,000百万円
保証金	7,221百万円	7,112百万円
先物取引差入証拠金	1,991百万円	1,768百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高のうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,717,436百万円	2,806,146百万円
	2,340,618百万円	2,419,146百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	2,880百万円	350百万円

**注記事項 (続き)**

**中間損益計算書関係**

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
国債等債券売却益	416百万円	213百万円
金融派生商品収益	-百万円	883百万円
貸出債権譲渡益	49百万円	182百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金戻入益	6,000百万円	-百万円
償却債権取立益	100百万円	98百万円
株式等売却益	519百万円	1,368百万円
金銭の信託運用益	1,136百万円	1,354百万円
睡眠預金の収益計上額	194百万円	127百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
外国為替売買損	268百万円	10,271百万円
国債等債券売却損	218百万円	39百万円
投資事業組合等損失	1,103百万円	1,252百万円

※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	851百万円	842百万円
無形固定資産	2,481百万円	2,625百万円

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金繰入額	-百万円	5,300百万円
貸出金償却	8百万円	67百万円
株式等売却損	-百万円	0百万円
株式等償却	11百万円	57百万円
金銭の信託運用損	1百万円	-百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	29百万円	128百万円
雑損	533百万円	8百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式売却益	28百万円	4百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損	2,509百万円	1,889百万円

**有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	394,080	373,845
関連会社株式	651	3,257
合計	394,731	377,103

**重要な後発事象**

(株式併合)

当行は、2023年9月1日開催の臨時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2023年10月2日を効力発生日として、当行の普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

**その他**

(2023年度中間期／当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況（単体）

(1) 利益総括表

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益①	58,669	61,652
うち国債等債券損益②	198	173
経費③	33,822	36,551
実質業務純益 (①-③) ④	24,847	25,100
コア業務純益 (①-②-③)	24,648	24,927
除く投資信託解約損益	24,648	24,927
一般貸倒引当金繰入額⑤	-	2,430
業務純益 (①-③-⑤) ⑥	24,847	22,670
臨時損益⑦	8,003	▲372
経常利益 (⑥+⑦) ⑧	32,850	22,297
特別損益⑨	▲2,566	▲2,278
税引前中間純利益 (⑧+⑨) ⑩	30,284	20,019
法人税等合計⑪	▲40	▲5,224
中間純利益 (⑩-⑪)	30,324	25,244

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	44,159	11,345	55,504	42,072	19,788	61,861
資金運用収益	46,544	20,867	67,100	45,701	54,726	100,061
			(311)			(365)
資金調達費用	2,384	9,522	11,595	3,628	34,937	38,199
			(311)			(365)
役務取引等利益	▲3,179	1,142	▲2,036	▲213	1,027	814
役務取引等収益	6,474	1,573	8,047	9,571	1,455	11,026
役務取引等費用	9,653	430	10,084	9,785	427	10,212
特定取引利益	725	5,847	6,572	3,629	5,676	9,305
特定取引収益	736	5,888	6,625	3,629	5,676	9,305
特定取引費用	11	41	52	-	-	-
その他業務利益	▲813	▲558	▲1,371	▲260	▲10,068	▲10,328
その他業務収益	264	212	476	580	706	1,286
その他業務費用	1,077	770	1,848	840	10,774	11,615
業務粗利益	40,892	17,776	58,669	45,227	16,424	61,652
業務粗利益率	1.24%	2.21%	1.60%	1.02%	1.69%	1.25%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。  
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2022年度中間期97百万円、2023年度中間期140百万円）を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券等関係役務費用（2022年度中間期1百万円、2023年度中間期1百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。  
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 4. 「業務粗利益率」 (%) =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	6,570,882	1,597,371	7,297,698	8,830,134	1,940,615	9,843,273
利息	46,544	20,867	67,100	45,701	54,726	100,061
利回り	1.41%	2.60%	1.83%	1.03%	5.64%	2.03%
資金調達勘定						
平均残高	7,338,049	1,543,764	8,011,258	9,710,567	1,852,299	10,635,390
利息	2,384	9,522	11,595	3,628	34,937	38,199
利回り	0.06%	1.23%	0.28%	0.07%	3.77%	0.71%

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2022年度中間期1,593,138百万円、2023年度中間期1,734,570百万円、国際業務部門：2022年度中間期1,375百万円、2023年度中間期1,664百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2022年度中間期287,982百万円、2023年度中間期339,149百万円、国際業務部門：2022年度中間期641百万円、2023年度中間期705百万円）及び利息（国内業務部門：2022年度中間期93百万円、2023年度中間期126百万円、国際業務部門：2022年度中間期3百万円、2023年度中間期13百万円）を、それぞれ控除して表示しています。  
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>受取利息</b>						
残高による増減	4,658	1,357	5,065	<b>15,927</b>	<b>4,462</b>	<b>23,292</b>
利率による増減	3,307	10,554	14,725	<b>▲16,770</b>	<b>29,397</b>	<b>9,669</b>
純増減	7,965	11,911	19,790	<b>▲843</b>	<b>33,859</b>	<b>32,961</b>
<b>支払利息</b>						
残高による増減	97	189	151	<b>711</b>	<b>1,897</b>	<b>3,673</b>
利率による増減	236	7,159	7,445	<b>533</b>	<b>23,518</b>	<b>22,931</b>
純増減	333	7,348	7,596	<b>1,244</b>	<b>25,415</b>	<b>26,604</b>

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41%	2.60%	1.83%	<b>1.03%</b>	<b>5.64%</b>	<b>2.03%</b>
資金調達原価	0.95	1.36	1.12	<b>0.79</b>	<b>3.90</b>	<b>1.40</b>
総資金利鞘	0.46	1.24	0.71	<b>0.24</b>	<b>1.74</b>	<b>0.63</b>

(6) 利鞘（国内業務部門）

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>資金運用利回り①</b>	1.41%	<b>1.03%</b>
貸出金利回り	1.37	<b>1.04</b>
有価証券利回り	3.12	<b>1.77</b>
<b>資金調達原価②</b>	0.95	<b>0.79</b>
<b>資金調達利回り③</b>	0.06	<b>0.07</b>
預金利回り	0.04	<b>0.05</b>
<b>総資金利鞘（①－②）</b>	0.46	<b>0.24</b>
<b>資金運用利回り－資金調達利回り（①－③）</b>	1.35	<b>0.96</b>

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。  
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。  
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	6,474	1,573	8,047	<b>9,571</b>	<b>1,455</b>	<b>11,026</b>
うち債券・預金・貸出業務	3,001	1,453	4,454	<b>4,111</b>	<b>1,351</b>	<b>5,462</b>
うち為替業務	237	78	316	<b>270</b>	<b>79</b>	<b>350</b>
うち証券関連業務	797	—	797	<b>1,222</b>	—	<b>1,222</b>
うち代理業務	648	—	648	<b>1,424</b>	—	<b>1,424</b>
うち保護預り・貸金庫業務	1	—	1	<b>1</b>	—	<b>1</b>
うち保証業務	40	6	47	<b>447</b>	<b>6</b>	<b>453</b>
<b>役務取引等費用</b>	9,653	430	10,084	<b>9,785</b>	<b>427</b>	<b>10,212</b>
うち為替業務	263	37	301	<b>287</b>	<b>41</b>	<b>328</b>
<b>役務取引等利益</b>	<b>▲3,179</b>	1,142	<b>▲2,036</b>	<b>▲213</b>	<b>1,027</b>	<b>814</b>

損益などの状況 (単体) (続き)

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>特定取引収益</b>	736	5,888	6,625	<b>3,629</b>	<b>5,676</b>	<b>9,305</b>
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	215	—	215
うち特定金融派生商品収益	736	5,888	6,625	3,413	5,676	9,090
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引費用</b>	11	41	52	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	11	41	52	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引利益</b>	725	5,847	6,572	<b>3,629</b>	<b>5,676</b>	<b>9,305</b>

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務利益</b>	▲813	▲558	▲1,371	▲260	▲10,068	▲10,328
国債等債券関係損益	31	166	198	157	16	173
外国為替売買損益	—	▲268	▲268	—	▲10,271	▲10,271
金融派生商品損益	▲3	▲177	▲181	193	689	883
債券等関係費用	▲77	—	▲77	▲51	—	▲51
その他	▲763	▲279	▲1,043	▲559	▲502	▲1,062

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	11,384	11,758
退職給付費用	573	690
福利厚生費	2,113	2,160
減価償却費	3,333	3,468
土地建物機械賃借料	2,327	2,201
営繕費	1,315	1,331
消耗品費	115	129
給水光熱費	248	231
旅費	121	184
通信費	617	696
広告宣伝費	655	763
租税公課	2,443	2,463
その他	8,397	10,397
<b>合計</b>	<b>33,647</b>	<b>36,478</b>

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況 (単体) (続き)

(11) 臨時損益

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>臨時収益</b>	8,524	<b>3,146</b>
株式等売却益	519	<b>1,368</b>
金銭の信託運用益	1,136	<b>1,354</b>
貸倒引当金戻入益	6,000	—
その他	867	<b>422</b>
<b>臨時費用</b>	521	<b>3,519</b>
株式等売却損	—	<b>0</b>
株式等償却	11	<b>57</b>
金銭の信託運用損	1	—
不良債権処理にかかる損失	8	<b>2,938</b>
貸出金償却	8	<b>67</b>
個別貸倒引当金繰入額	—	<b>2,870</b>
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
その他債権売却損等	—	—
その他	499	<b>522</b>
<b>臨時損益</b>	8,003	<b>▲372</b>

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>国債等債券損益</b>	198	<b>173</b>
売却益	416	<b>213</b>
償還益	—	—
売却損 (▲)	▲218	<b>▲39</b>
償還損 (▲)	—	—
償却 (▲)	—	—
<b>株式等損益</b>	508	<b>1,310</b>
売却益	519	<b>1,368</b>
売却損 (▲)	—	<b>▲0</b>
償却 (▲)	▲11	<b>▲57</b>

(13) 与信関連費用などの内訳 (単体)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却・その他債権売却損	8	<b>67</b>
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲6,000	<b>5,300</b>
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲355	<b>2,430</b>
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲5,644	<b>2,870</b>
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	—	—
償却債権取立益 (▲)	▲100	<b>▲98</b>
<b>合計</b>	▲6,092	<b>5,270</b>

損益などの状況（単体）（続き）

（参考）銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース
業務粗利益①	58,669	1,135	59,804	61,652	1,354	63,006
うち役員取引等利益	▲2,036	1,135	▲901	814	1,354	2,168
経費②	33,822	—	33,822	36,551	—	36,551
実質業務純益（①－②）③	24,847	1,135	25,982	25,100	1,354	26,455
一般貸倒引当金繰入額④	—	—	—	2,430	—	2,430
業務純益（③－④）⑤	24,847	—	25,982	22,670	—	26,455
臨時損益⑥	8,003	▲1,135	6,867	▲372	▲1,354	▲1,727
うち金銭の信託運用損益	1,135	▲1,135	—	1,354	▲1,354	—
経常利益（③－④＋⑥）⑦	32,850	—	32,850	22,297	—	22,297
特別損益⑧	▲2,566	—	▲2,566	▲2,278	—	▲2,278
税引前中間（当期）純利益（⑦＋⑧）⑨	30,284	—	30,284	20,019	—	20,019
法人税等合計⑩	▲40	—	▲40	▲5,224	—	▲5,224
中間（当期）純利益（⑨－⑩）	30,324	—	30,324	25,244	—	25,244

(注) 1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役員取引等利益」への振り替えです。  
 2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況（単体、経営健全化計画ベース）

当中間期の業務粗利益は630億円となり、前年同期比32億円の増加となりました。これは、貸出残高増加に伴う利息収入の増加及び証券投資における配当収益や債券利息収入の増加等によるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、59億円（昭和リース㈱から50億円、新生企業投資㈱から7億円、Shinsei International Limitedから1億円）でした。

当中間期の経費は365億円となり、前年同期比27億円の増加となりました。

以上により、当中間期の実質業務純益は264億円となり、前年同期比4億円増加しました。

その他損益（一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計）は、ストラクチャードファイナンス業務における大口案件に係る個別貸倒引当金の計上及び前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の反動を主因として減少しました。

以上の結果、当中間期における中間純利益は前年同期比50億円減少の252億円となりました。

資産・負債・純資産の状況（単体）

2023年度中間期末の総資産は2022年度末比7,148億円増加の12兆9,434億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2022年度末比5,369億円増加の7兆7,925億円となりました。有価証券は同比1,192億円減少の1兆8,467億円となりました。

また、預金・譲渡性預金につきましては、2022年度末比4,695億円増加の10兆6,337億円となりました。

純資産は9,120億円（2022年度末比155億円増加）となりました。

営業の状況（単体）

預金

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>						
定期性預金	3,288,070	—	3,288,070	3,839,763	—	3,839,763
うち固定自由金利定期預金	3,288,070	—	3,288,070	3,839,763	—	3,839,763
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
流動性預金	3,275,832	—	3,275,832	3,608,862	—	3,608,862
その他の預金	14,133	751,060	765,194	11,164	864,829	875,994
計	6,578,037	751,060	7,329,097	7,459,790	864,829	8,324,619
譲渡性預金	1,961,991	—	1,961,991	2,309,101	—	2,309,101
合計	8,540,028	751,060	9,291,089	9,768,892	864,829	10,633,721

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
<b>定期預金</b>	3,288,070	3,839,763
3カ月未満	1,758,959	1,732,446
3カ月以上6カ月未満	425,076	766,820
6カ月以上1年未満	575,720	515,837
1年以上2年未満	120,740	225,145
2年以上3年未満	145,921	194,379
3年以上	261,652	405,134
うち固定自由金利定期預金	3,288,070	3,839,763
3カ月未満	1,758,959	1,732,446
3カ月以上6カ月未満	425,076	766,820
6カ月以上1年未満	575,720	515,837
1年以上2年未満	120,740	225,145
2年以上3年未満	145,921	194,379
3年以上	261,652	405,134
うち変動自由金利定期預金	—	—
3カ月未満	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—
6カ月以上1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>						
定期性預金	2,725,539	—	2,725,539	3,759,565	—	3,759,565
うち固定自由金利定期預金	2,725,539	—	2,725,539	3,759,565	—	3,759,565
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,954,350	—	2,954,350	3,377,928	—	3,377,928
その他の預金	14,676	666,388	681,064	12,980	827,921	840,901
計	5,694,567	666,388	6,360,955	7,150,474	827,921	7,978,395
譲渡性預金	1,030,996	—	1,030,996	2,312,365	—	2,312,365
合計	6,725,563	666,388	7,391,951	9,462,840	827,921	10,290,761

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

営業の状況（単体）（続き）

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	1,447,435	20.00%	<b>1,553,400</b>	<b>18.88%</b>
個人	5,084,723	70.24	<b>5,594,956</b>	<b>68.00</b>
公金	73,790	1.02	<b>256,867</b>	<b>3.12</b>
金融機関	632,633	8.74	<b>822,454</b>	<b>10.00</b>
合計	7,238,583	100.00	<b>8,227,678</b>	<b>100.00</b>

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,484,556	1,169,460	4,654,017	<b>5,127,753</b>	<b>1,213,796</b>	<b>6,341,550</b>
手形貸付	8,992	999	9,992	<b>8,100</b>	<b>2,964</b>	<b>11,064</b>
当座貸越	1,284,221	82	1,284,303	<b>1,439,838</b>	<b>82</b>	<b>1,439,920</b>
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	4,777,771	1,170,542	5,948,313	<b>6,575,693</b>	<b>1,216,843</b>	<b>7,792,536</b>

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1年以下	5,948,313	<b>7,792,536</b>	1,612,017	<b>2,311,044</b>
1年超3年以下	988,239	<b>1,282,895</b>	876,043	<b>1,070,454</b>
3年超5年以下	537,387	<b>732,270</b>	1,730,748	<b>2,208,022</b>
5年超7年以下	203,876	<b>187,847</b>	685,212	<b>609,927</b>
7年超	187,393	<b>176,202</b>	16,483	<b>11,645</b>
期間の定めのないもの				
うち固定金利				
1年以下				
1年超3年以下			35,513	<b>83,624</b>
3年超5年以下			35,830	<b>32,034</b>
5年超7年以下			77,400	<b>84,471</b>
7年超			685,212	<b>609,927</b>
期間の定めのないもの			187,393	<b>176,202</b>
うち変動金利				
1年以下				
1年超3年以下			952,725	<b>1,199,271</b>
3年超5年以下			840,212	<b>1,038,420</b>
5年超7年以下			459,986	<b>647,798</b>
7年超			1,045,536	<b>1,598,095</b>
期間の定めのないもの			16,483	<b>11,645</b>

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,290,017	1,036,917	4,326,935	<b>4,873,972</b>	<b>1,182,721</b>	<b>6,056,694</b>
手形貸付	8,863	930	9,793	<b>8,235</b>	<b>3,772</b>	<b>12,007</b>
当座貸越	1,265,770	126	1,265,896	<b>1,557,735</b>	<b>82</b>	<b>1,557,817</b>
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	4,564,651	1,037,974	5,602,625	<b>6,439,943</b>	<b>1,186,576</b>	<b>7,626,519</b>

営業の状況（単体）（続き）

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,415,016	40.60%	<b>2,716,826</b>	<b>34.86%</b>
運転資金	3,533,296	59.40	<b>5,075,709</b>	<b>65.14</b>
<b>合計</b>	<b>5,948,313</b>	<b>100.00</b>	<b>7,792,536</b>	<b>100.00</b>

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内（除く特別国際金融取引勘定分）</b>	<b>5,671,782</b>	<b>100.00%</b>	<b>7,645,355</b>	<b>100.00%</b>
製造業	228,588	4.03	<b>339,065</b>	<b>4.43</b>
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	666	0.01	<b>690</b>	<b>0.01</b>
建設業	18,852	0.33	<b>24,104</b>	<b>0.32</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	447,263	7.89	<b>571,722</b>	<b>7.48</b>
情報通信業	56,076	0.99	<b>55,485</b>	<b>0.73</b>
運輸業、郵便業	146,554	2.58	<b>194,709</b>	<b>2.55</b>
卸売業、小売業	93,189	1.64	<b>133,922</b>	<b>1.75</b>
金融業、保険業	1,342,886	23.68	<b>2,142,518</b>	<b>28.02</b>
不動産業	766,163	13.51	<b>869,575</b>	<b>11.37</b>
各種サービス業	522,560	9.21	<b>786,305</b>	<b>10.28</b>
地方公共団体	49,524	0.87	<b>339,936</b>	<b>4.45</b>
個人	1,288,021	22.71	<b>1,310,946</b>	<b>17.15</b>
海外円借款、国内店名義現地貸	711,434	12.54	<b>876,374</b>	<b>11.46</b>
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>276,531</b>	<b>100.00%</b>	<b>147,180</b>	<b>100.00%</b>
政府等	—	—	—	—
金融機関	18,072	6.54	<b>17,399</b>	<b>11.82</b>
その他	258,458	93.46	<b>129,780</b>	<b>88.18</b>
<b>合計</b>	<b>5,948,313</b>		<b>7,792,536</b>	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	1,637	<b>2,369</b>
債権	128,464	<b>114,829</b>
商品	—	—
土地建物	1,157,828	<b>1,204,265</b>
工場	—	—
財団	1,944	<b>1,866</b>
船舶	185,920	<b>188,370</b>
その他	73,013	<b>63,658</b>
<b>計</b>	<b>1,548,809</b>	<b>1,575,359</b>
保証	641,975	<b>787,689</b>
信用	3,757,528	<b>5,429,486</b>
<b>合計</b>	<b>5,948,313</b>	<b>7,792,536</b>
うち劣後特約付貸出金	19,700	<b>67,435</b>

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
<b>総貸出金</b>	① 貸出先件数	426,747件	<b>393,285件</b>
	金額	5,671,782	<b>7,645,355</b>
<b>中小企業等貸出金</b>	② 貸出先件数	426,286件	<b>392,712件</b>
	金額	3,760,902	<b>4,419,950</b>
<b>比率</b>	②/① 貸出先件数	99.89%	<b>99.85%</b>
	金額	66.31	<b>57.81</b>

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

営業の状況（単体）（続き）

(8) 個人向けローン期末残高

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
消費者ローン	1,281,708	<b>1,306,890</b>
住宅ローン	1,101,438	<b>1,137,508</b>
その他ローン	180,269	<b>169,381</b>

(9) 銀行法及び再生法に基づく債権の額

	(単位：百万円)			
	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	6,076,293	(100.00%)	<b>8,131,132</b>	<b>(100.00%)</b>
不良債権残高 (B)	22,522	(0.37)	<b>25,889</b>	<b>(0.31)</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,578	(0.02)	<b>1,148</b>	<b>(0.01)</b>
危険債権	13,246	(0.21)	<b>17,456</b>	<b>(0.21)</b>
要管理債権	7,698	(0.12)	<b>7,284</b>	<b>(0.08)</b>
うち、三月以上延滞債権	4,900	(0.08)	<b>448</b>	<b>(0.00)</b>
うち、貸出条件緩和債権	2,798	(0.05)	<b>6,836</b>	<b>(0.08)</b>
貸倒引当金	28,298	—	<b>34,772</b>	—
引当率	125.6%	—	<b>134.3%</b>	—
正常債権 (C)	6,053,770	(99.62)	<b>8,105,243</b>	<b>(99.68)</b>

(注) ( ) 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(10) 業種別不良債権（銀行法及び再生法に基づく債権の額のうち貸出金）期末残高

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	17,056	<b>25,872</b>
製造業	5,649	<b>10,376</b>
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	158	<b>143</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	101	<b>96</b>
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	4,646	<b>92</b>
金融業、保険業	—	—
不動産業	91	<b>79</b>
各種サービス業	1,885	<b>1,923</b>
地方公共団体	—	—
個人	4,524	<b>2,683</b>
海外円借款、国内店名義現地貸	—	<b>10,478</b>
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,419	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	5,419	—
合計	22,476	<b>25,872</b>

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、銀行法及び金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)  
2023年9月末

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率 (年率)	金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2)	
				貸出金	その他
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 11 (11*, 100.0%) (注3) *貸倒引当金は4億円、担保保全額は7億円	3,386
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)		
破綻懸念先		9C	59.4% (無担保部分)		
要注意先	要管理先	9B	31.8% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 175 (121*, 69.4%) (注3) *貸倒引当金は78億円、担保保全額は43億円	73
	その他要注意先	9A	3.3% (債権額)		
正常先		0A~6C	0.2% (債権額)	要管理債権 (貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 73 (31*, 43.2%) (注3) *貸倒引当金は19億円、担保保全額は13億円	81,052
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 259、0.3% (164*, 63.4%) (注3) *貸倒引当金は101億円、担保保全額は63億円	

- (注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。  
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金 (含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債  
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金  
2. 色付けされた部分は銀行法及び金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。  
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率 (貸倒引当金及び担保・保証等) を示しています。  
4. 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

(11) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	期末残高	保全額			保全率	期末残高	保全額			保全率
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準じる債権	1,578	1,578	542	1,035	100.00%	1,148	1,148	449	698	100.00%
危険債権	13,246	10,037	4,420	5,617	75.78	17,456	12,120	7,811	4,309	69.43
要管理債権	7,698	4,688	2,163	2,524	60.90	7,284	3,149	1,850	1,299	43.24
合計	22,522	16,304	7,127	9,177	72.39	25,889	16,418	10,111	6,306	63.42

- (注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。  
2. 当行は部分直接償却 (2022年度中間期末8,553百万円、2023年度中間期末3,246百万円) を行っています。

営業の状況（単体）（続き）

(12) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				2023年度中間期末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	(-)				(-)			
一般貸倒引当金	22,310	21,954	22,310	21,954	<b>22,976</b>	<b>25,140</b>	<b>22,976</b>	<b>25,140</b>
	(276)				(81)			
個別貸倒引当金	16,115	6,344	16,115	6,344	<b>7,011</b>	<b>9,632</b>	<b>7,011</b>	<b>9,632</b>
	(276)				(78)			
うち非居住者向け債権分	1,690	7	1,690	7	<b>815</b>	<b>1,036</b>	<b>815</b>	<b>1,036</b>
	(-)				(-)			
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	(276)				(81)			
<b>合計</b>	<b>38,425</b>	<b>28,298</b>	<b>38,425</b>	<b>28,298</b>	<b>29,988</b>	<b>34,772</b>	<b>29,988</b>	<b>34,772</b>

(注) 期首残高欄の( )内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- ・正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- ・2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法（DCF法）」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(13) 債権者区分別引当率

(単位：%)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	<b>100.00</b>
破綻懸念先 (無担保部分)	58.03	<b>59.41</b>
要管理先 (無担保部分)	44.34	<b>31.77</b>
その他要注意先 (債権額)	3.19	<b>3.32</b>
(無担保部分)	16.91	<b>23.58</b>
正常先 (債権額)	0.26	<b>0.23</b>

(14) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

該当事項はありません。

債務保証（支払承諾）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	-	-
債権	546	<b>521</b>
商品	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
<b>計</b>	<b>546</b>	<b>521</b>
保証	700	<b>1,075</b>
信用	29,030	<b>229,549</b>
<b>合計</b>	<b>30,276</b>	<b>231,145</b>

営業の状況（単体）（続き）

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	852,738	—	852,738	454,049	—	454,049
地方債	2,194	—	2,194	2,188	—	2,188
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	146,609	—	146,609	136,301	—	136,301
株式	362,781	—	362,781	352,121	—	352,121
その他の証券	84,899	609,901	694,801	257,602	644,494	902,097
うち外国債券	—	480,922	480,922	—	557,984	557,984
うち外国株式	—	109,641	109,641	—	69,036	69,036
<b>合計</b>	<b>1,449,223</b>	<b>609,901</b>	<b>2,059,124</b>	<b>1,202,264</b>	<b>644,494</b>	<b>1,846,759</b>

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	<b>2022年度中間期末</b>							
国債	597,321	60,266	29,940	34,972	124,473	5,763	—	852,738
地方債	—	—	2,194	—	—	—	—	2,194
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17,882	40,676	40,353	—	—	47,697	—	146,609
株式	—	—	—	—	—	—	362,781	362,781
その他の証券	156,227	34,806	30,256	30,753	64,481	206,089	172,186	694,801
うち外国債券	149,880	28,376	22,019	22,770	53,677	204,198	—	480,922
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	109,641	109,641
<b>2023年度中間期末</b>								
国債	290,290	—	54,957	19,993	78,699	10,109	—	454,049
地方債	—	1,093	1,095	—	—	—	—	2,188
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,390	19,368	61,987	—	—	43,553	—	136,301
株式	—	—	—	—	—	—	352,121	352,121
その他の証券	11,368	33,304	20,476	51,810	79,009	410,169	295,957	902,097
うち外国債券	4,802	23,338	11,501	38,785	70,767	408,788	—	557,984
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	69,036	69,036

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	340,686	—	340,686	489,471	—	489,471
地方債	2,199	—	2,199	2,199	—	2,199
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	149,617	—	149,617	147,283	—	147,283
株式	355,012	—	355,012	345,720	—	345,720
その他の証券	44,355	472,809	517,165	246,003	627,093	873,096
うち外国債券	—	333,956	333,956	—	506,507	506,507
うち外国株式	—	121,707	121,707	—	102,005	102,005
<b>合計</b>	<b>891,871</b>	<b>472,809</b>	<b>1,364,680</b>	<b>1,230,679</b>	<b>627,093</b>	<b>1,857,772</b>

## 経営指標（単体）

### (1) 利益率

	(単位：%)	
	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.69	<b>0.37</b>
資本経常利益率	7.64	<b>4.93</b>
総資産当期純利益率	0.64	<b>0.41</b>
資本当期純利益率	7.05	<b>5.58</b>

- (注) 1. 「総資産経常（当期純）利益率」 (%) =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 「資本経常（当期純）利益率」 (%) =  $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

### (2) 預貸率及び預証率

	(単位：%)					
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	55.82	155.85	63.91	<b>66.96</b>	<b>140.70</b>	<b>72.96</b>
期中平均預貸率	67.72	155.76	75.65	<b>67.87</b>	<b>143.31</b>	<b>73.94</b>
期末預証率	16.96	81.20	22.16	<b>12.30</b>	<b>74.52</b>	<b>17.36</b>
期中平均預証率	13.27	70.78	18.46	<b>13.00</b>	<b>75.74</b>	<b>18.05</b>

## 有価証券関係（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

### 売買目的有価証券

	(単位：百万円)			
	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	-	0	-

### 満期保有目的の債券

	(単位：百万円)					
	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
<b>時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの</b>						
国債	19,995	20,017	21	-	-	-
外国証券	10,120	10,122	2	<b>289,245</b>	<b>295,080</b>	<b>5,834</b>
小計	30,116	30,139	23	<b>289,245</b>	<b>295,080</b>	<b>5,834</b>
<b>時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの</b>						
国債	84,986	84,091	▲895	<b>119,939</b>	<b>117,374</b>	<b>▲2,565</b>
外国証券	92,531	91,087	▲1,443	<b>23,324</b>	<b>23,230</b>	<b>▲94</b>
小計	177,517	175,178	▲2,339	<b>143,263</b>	<b>140,604</b>	<b>▲2,659</b>
<b>合計</b>	<b>207,633</b>	<b>205,318</b>	<b>▲2,315</b>	<b>432,509</b>	<b>435,684</b>	<b>3,175</b>

### 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。  
 なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	431,674	<b>373,845</b>
関連会社株式	713	<b>3,257</b>
<b>合計</b>	<b>432,387</b>	<b>377,103</b>

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
<b>中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</b>						
株式	7,930	4,182	3,748	10,065	4,079	5,985
債券	387,193	387,155	37	273,598	272,980	617
国債	382,303	382,279	23	270,290	270,262	27
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	4,889	4,875	14	3,308	2,718	590
その他	28,757	28,147	610	91,666	90,775	891
外国証券	14,003	13,514	488	35,470	35,286	183
その他	14,754	14,632	121	56,195	55,488	707
小計	423,881	419,485	4,396	375,330	367,835	7,494
<b>中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</b>						
株式	565	650	▲84	727	764	▲36
債券	509,366	512,559	▲3,193	199,001	204,030	▲5,028
国債	365,452	365,975	▲522	63,820	65,161	▲1,340
地方債	2,194	2,200	▲5	2,188	2,200	▲11
社債	141,719	144,384	▲2,664	132,992	136,668	▲3,676
その他	428,215	457,509	▲29,293	403,801	439,449	▲35,647
外国証券	385,488	413,234	▲27,746	231,908	262,333	▲30,424
その他	42,727	44,274	▲1,546	171,893	177,116	▲5,222
小計	938,147	970,719	▲32,571	603,531	644,243	▲40,712
合計	1,362,029	1,390,204	▲28,174	978,861	1,012,079	▲33,217

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	13,183	12,634
組合出資金等	52,286	56,751
合計	65,470	69,385

市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
<b>その他有価証券</b>						
株式	506	440	—	1,049	762	0
債券	195,447	204	172	100,512	176	17
国債	180,367	204	163	82,056	170	11
地方債	3,551	0	6	3,686	5	4
社債	11,528	—	2	14,769	0	1
その他	11,045	290	45	37,070	642	21
外国証券	11,045	290	45	6,969	621	—
その他	—	—	—	30,101	21	21
合計	206,999	936	218	138,631	1,581	39

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前中間期における減損処理額は11百万円（株式11百万円）です。

当中間期における減損処理額はありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（単体）注記事項「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

## 金銭の信託関係 (単体)

### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,287	▲1,643	4,092	▲1,693

### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	258,211	260,315	▲2,104	181	▲2,285	342,685	342,636	48	666	▲617

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## その他有価証券評価差額金 (単体)

### その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	評価差額		評価差額	
その他有価証券	▲29,483		▲32,956	
その他の金銭の信託	▲27,379		▲33,005	
その他の金銭の信託	▲2,104		48	
(▲) 繰延税金負債	—		—	
その他有価証券評価差額金	▲29,483		▲32,956	

(注) 1. 中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2022年度中間期末（益）795百万円、2023年度中間期末（益）211百万円）が含まれています。

## デリバティブ取引関係 (単体)

### 取引の状況 (2023年度中間期)

#### デリバティブ取引への取組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

#### デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

#### リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

#### 商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期末				2023年度中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-
	買建	1,249	-	▲0	▲0	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	受取固定・支払変動	4,127,122	3,568,128	▲28,281	▲28,281	4,218,427	3,798,770	▲109,154	▲109,154
		3,775,568	3,259,627	29,754	29,754	3,842,730	3,410,425	103,486	103,486
	受取変動・支払固定	2,263,323	2,081,740	▲2,514	▲2,514	2,139,463	1,920,441	▲2,743	▲2,743
		-	-	-	-	2,000	2,000	1	1
金利スワップション	売建	372,000	281,000	▲3,358	▲3,309	346,660	287,660	▲3,398	▲3,349
	買建	314,349	287,349	16,451	16,323	416,385	386,062	28,265	28,137
金利オプション	売建	17,905	17,905	▲268	▲202	17,718	16,718	▲221	▲155
	買建	26,475	26,475	286	286	21,230	21,230	199	199
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>				12,069	12,055			16,435	16,422

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期末				2023年度中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	689,762	681,639	9,703	9,703	704,968	534,472	9,671	9,671
	為替予約	1,362,982	180,206	▲25,806	▲25,806	1,194,175	160,556	▲30,535	▲30,535
	買建	753,713	145,161	41,265	41,265	472,679	120,044	33,258	33,258
	通貨オプション	644,738	337,001	▲39,679	▲18,173	596,148	305,314	▲33,758	▲12,409
その他	買建	613,531	333,613	16,716	2,438	526,583	279,031	12,290	▲1,183
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>				2,198	9,427			▲9,072	▲1,197

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		2022年度中間期末			2023年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション	売建	1,391	-	▲6	▲6	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>				▲6	▲6			-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		2022年度中間期末			2023年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	4,919	-	2	2	5,842	-	43
		買建	17,072	-	▲18	▲18	1,453	-	▲3
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	8,165	-	▲20
		買建	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>				▲15	▲15			19	83

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		2022年度中間期末			2023年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	24,000	18,500	▲120	▲120	18,500	16,500	203
		買建	24,000	18,500	141	141	18,500	16,500	241
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>				21	21			445	445

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
			契約額等		契約額等	
			うち1年超	時価	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、				
	受取固定・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利利息の	93,000	93,000	▲2,181	93,000
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	267,850	267,850	▲3,830	532,210
<b>合計</b>					▲6,012	1,362

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
			契約額等		契約額等	
			うち1年超	時価	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、				
		預金、外国為替等	604,682	455,651	▲112,874	669,655
<b>合計</b>					▲112,874	▲111,201

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

# 自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。  
なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、2023年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2022年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	997,561	955,905
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,159	585,168
うち、利益剰余金の額	412,404	471,907
うち、自己株式の額 (▲)	1	101,170
うち、社外流出予定額 (▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	20,286	21,645
うち、為替換算調整勘定	18,822	17,707
うち、退職給付に係るものの額	1,464	3,938
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,383	3,993
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,383	3,993
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	367	874
<b>コア資本に係る基礎項目の額 (イ)</b>	<b>1,023,599</b>	<b>982,419</b>
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	47,063	47,815
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	12,869	13,069
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	34,194	34,745
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,256	3,375
適格引当金不足額	32,503	34,501
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,007	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	12,286	13,862
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	<b>99,116</b>	<b>99,554</b>
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	<b>924,482</b>	<b>882,864</b>
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,291,888	7,377,437
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	92,466	103,827
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	463,823	388,788
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	<b>8,848,178</b>	<b>7,870,054</b>
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	<b>10.44%</b>	<b>11.21%</b>

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

	(単位：百万円)
項目	2022年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	971,382
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,165
うち、利益剰余金の額	390,305
うち、自己株式の額 (▲)	1,639
うち、社外流出予定額 (▲)	2,449
うち、上記以外に該当するものの額	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	13,308
うち、為替換算調整勘定	11,703
うち、退職給付に係るものの額	1,605
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,211
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,211
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	449
<b>コア資本に係る基礎項目の額 (イ)</b>	989,351
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	47,400
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	12,497
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,902
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,592
適格引当金不足額	37,079
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
退職給付に係る資産の額	11,957
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-
特定項目に係る10%基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
特定項目に係る15%基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	100,030
<b>自己資本</b>	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	889,320
<b>リスク・アセット等 (3)</b>	
信用リスク・アセットの額の合計額	8,160,225
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-
うち、上記以外に該当するものの額	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	72,327
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	445,176
信用リスク・アセット調整額	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	8,677,729
<b>連結自己資本比率</b>	
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.24%

## 定量的な開示事項（連結）

## 1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する開示事項

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
SBI新生銀行本体	281	251
子会社	40,204	49,539
うち、UDC Finance Limited	25,797	31,285

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） <sup>(注1)</sup>	157,665	178,372
特定貸付債権 <sup>(注2)</sup>	122,021	144,888
ソブリン向け	5,499	5,139
金融機関等向け	14,162	20,070
居住用不動産向け	8,166	7,777
適格リボルビング型リテール向け	120,999	121,149
その他リテール向け	194,693	205,522
株式等	20,519	19,092
みなし計算（ファンド等）	26,056	40,860
証券化	35,921	35,961
購入債権	12,008	14,375
その他資産等	3,326	3,635
CVAリスク	9,585	8,919
中央清算機関関連向け	123	138
<b>合計</b>	<b>730,749</b>	<b>805,904</b>

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

## (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	10,230	7,145
PD/LGD方式	1,614	1,746
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	8,670	10,196
<b>合計</b>	<b>20,519</b>	<b>19,092</b>

## (3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	21,797	39,335
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	586	323
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	3,672	1,201
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	0	0
<b>合計</b>	<b>26,056</b>	<b>40,860</b>

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

## (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	2,100	2,431
金利リスク	11	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	2,087	2,431
証券化リスク	0	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	6,206	4,965

## (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	31,103	—
基礎的手法	—	37,105

## (6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	314,802	353,927

## 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				2023年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	315,588	300,490	—	15,098	530,622	515,007	—	15,615
農林漁業	2,018	2,018	—	—	1,574	1,574	—	—
鉱業	1,659	1,659	—	0	1,595	1,595	—	0
建設業	74,912	74,912	—	—	80,114	80,114	—	—
電気ガス水道	553,556	530,448	—	23,108	656,168	633,481	—	22,686
情報通信	69,668	69,668	—	—	100,031	100,031	—	—
運輸業	167,748	167,674	—	74	208,828	208,734	—	93
卸小売業	191,144	182,108	100	8,936	246,193	236,007	—	10,185
金融保険	3,330,553	3,086,613	220,887	23,053	3,464,717	3,171,878	275,773	17,064
不動産業	926,675	837,856	88,203	614	1,092,613	1,012,222	79,775	614
各種サービス	658,120	657,088	450	582	784,353	783,333	350	669
国・地方公共団体	913,389	56,949	856,439	—	826,004	368,441	457,562	—
個人	3,398,680	3,398,680	—	—	3,611,436	3,611,436	—	—
その他	85,215	85,215	—	—	107,614	107,614	—	—
国内小計	10,688,931	9,451,383	1,166,079	71,468	11,711,868	10,831,476	813,461	66,930
海外	1,782,267	1,444,541	257,793	79,932	1,772,727	1,549,577	151,420	71,730
連結計	12,471,198	10,895,924	1,423,873	151,400	13,484,596	12,381,054	964,882	138,660
1年以内	2,405,607	1,624,995	759,728	20,883	2,787,120	2,442,814	328,716	15,590
1～3年	1,870,165	1,631,592	195,757	42,815	2,157,385	2,013,912	108,311	35,161
3～5年	1,555,814	1,400,875	133,954	20,984	1,751,733	1,555,912	180,587	15,232
5年超	3,700,940	3,299,790	334,432	66,717	4,237,181	3,817,238	347,266	72,675
期限なし	2,938,670	2,938,670	—	—	2,551,175	2,551,175	—	—
連結計	12,471,198	10,895,924	1,423,873	151,400	13,484,596	12,381,054	964,882	138,660

(注) 1. 購入債権を除く。  
2. 株式等エクスポージャーを除く。  
3. 与信相当額ベース。

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

## (2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	550		5,128	
農林漁業	38		27	
鉱業	—		106	
建設業	1,040		1,752	
電気ガス水道	5,902		603	
情報通信	111		107	
運輸業	936		840	
卸小売業	8,005		4,259	
金融保険	0		0	
不動産業	2,627		1,166	
各種サービス	5,943		5,663	
国・地方公共団体	—		—	
個人	136,412		143,853	
その他	412		230	
<b>国内小計</b>	<b>161,982</b>		<b>163,742</b>	
海外	7,912		13,421	
<b>合計</b>	<b>169,955</b>		<b>177,163</b>	

（注）購入債権を除く。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	80,751	2,854	83,605	86,830	5,740
個別	90,739	▲ 9,732	81,006	77,454	3,904	81,359
特海債	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>171,490</b>	<b>▲ 6,878</b>	<b>164,612</b>	<b>164,285</b>	<b>9,645</b>	<b>173,930</b>

（地域別）

	2022年度中間期末				2023年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	154,049	73,774	80,274	—	158,268	78,637	79,631	—
海外	10,562	9,830	731	—	15,661	13,934	1,727	—
<b>合計</b>	<b>164,612</b>	<b>83,605</b>	<b>81,006</b>	<b>—</b>	<b>173,930</b>	<b>92,571</b>	<b>81,359</b>	<b>—</b>

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	4,024		6,970	
農林漁業	8		5	
鉱業	9		20	
建設業	485		464	
電気ガス水道	8,186		3,231	
情報通信	329		513	
運輸業	960		1,086	
卸小売業	5,307		3,994	
金融保険	1,017		2,417	
不動産業	5,134		4,441	
各種サービス	5,826		5,472	
国・地方公共団体	11		16	
個人	121,322		128,518	
その他	379		151	
海外	10,562		15,661	
分類困難	1,045		965	
<b>合計</b>	<b>164,612</b>		<b>173,930</b>	

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

## (4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	4,086		38	
農林漁業	12		12	
鉱業	—		8	
建設業	139		92	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	7		4	
卸小売業	542		82	
金融保険	—		—	
不動産業	—		0	
各種サービス	978		33	
国・地方公共団体	—		—	
個人	13,596		15,398	
その他	—		—	
海外	136		342	
分類困難	—		—	
<b>合計</b>	<b>19,501</b>		<b>16,013</b>	

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	115	10,316	117	8,027
10%	—	—	—	—
20%	50,149	20	18,051	31
35%	—	2,291	—	2,167
50%	10,052	985	2,443	1,202
75%	—	156,631	—	200,226
100%	1,849	367,482	2,354	461,217
150%	—	1,946	—	1,627
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>62,167</b>	<b>539,676</b>	<b>22,966</b>	<b>674,500</b>

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高  
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	残高	残高	残高
50%	192,897	227,208		
70%	566,963	769,582		
90%	155,809	116,940		
115%	85,485	101,927		
250%	100,022	130,319		
0% (デフォルト)	11,322	11,081		
<b>合計</b>	<b>1,112,500</b>	<b>1,357,060</b>		

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	残高	残高	残高
70%	14,366	14,730		
95%	53,155	79,427		
120%	34,039	31,573		
140%	40,236	18,248		
250%	13,397	22,532		
0% (デフォルト)	725	-		
<b>合計</b>	<b>155,922</b>	<b>166,512</b>		

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	残高	残高	残高
300%	4,198	1,125		
400%	27,010	20,221		
<b>合計</b>	<b>31,209</b>	<b>21,346</b>		

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.12%	44.96%	36.20%	1,968,322	181,408	0.11%	45.08%	35.45%	2,486,218	401,176
5~6	1.40%	44.13%	88.60%	732,949	108,101	1.32%	44.40%	85.35%	781,717	82,363
9A	9.28%	43.84%	188.84%	67,159	3,302	9.09%	44.31%	181.55%	73,110	3,023
デフォルト	100.00%	45.00%	-	17,572	80	100.00%	45.00%	-	16,897	178

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

信用格付	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	1.76%	3,603,779	16,410	0.00%	45.00%	1.96%	3,032,098	17,803
5~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	45.00%	-	10	-	100.00%	45.00%	-	10	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

&lt;金融機関等向け&gt;

(単位：百万円)

信用格付	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	45.34%	35.04%	304,911	91,101	<b>0.07%</b>	<b>45.70%</b>	<b>30.85%</b>	<b>559,148</b>	<b>78,406</b>
5~6	0.54%	45.00%	77.51%	22,861	2,086	<b>0.70%</b>	<b>45.00%</b>	<b>68.48%</b>	<b>40,593</b>	<b>1,541</b>
9A	9.28%	45.00%	196.92%	2,687	-	<b>9.09%</b>	<b>45.00%</b>	<b>197.75%</b>	<b>2,817</b>	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2022年度中間期末				2023年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.11%	90.00%	235.52%	5,994	<b>0.10%</b>	<b>90.00%</b>	<b>242.68%</b>	<b>7,138</b>
5~6	1.20%	90.00%	279.30%	1,095	<b>1.00%</b>	<b>90.00%</b>	<b>272.84%</b>	<b>571</b>
9A	9.28%	90.00%	636.83%	292	<b>9.09%</b>	<b>90.00%</b>	<b>640.67%</b>	<b>266</b>
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	<b>100.00%</b>	<b>90.00%</b>	<b>1,125.00%</b>	<b>0</b>

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

&lt;居住用不動産向けエクスポージャー&gt;

(単位：百万円)

プール区分	2022年度中間期末						2023年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.20%	14.88%	6.28%	1,093,324	1,093	-	<b>0.21%</b>	<b>13.74%</b>	<b>6.02%</b>	<b>1,130,711</b>	<b>722</b>	-	-
延滞	59.97%	17.84%	75.74%	1,934	28	-	<b>58.28%</b>	<b>15.90%</b>	<b>70.10%</b>	<b>1,991</b>	<b>7</b>	-	-
デフォルト	100.00%	25.57%	61.50%	5,221	15	-	<b>100.00%</b>	<b>34.54%</b>	<b>50.94%</b>	<b>3,365</b>	<b>13</b>	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

&lt;適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー&gt;

(単位：百万円)

プール区分	2022年度中間期末						2023年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	6.25%	71.79%	84.96%	479,513	129,317	3,387,793	<b>6.45%</b>	<b>70.99%</b>	<b>84.79%</b>	<b>472,256</b>	<b>129,062</b>	<b>3,273,743</b>	<b>3.94%</b>
延滞	81.33%	75.45%	112.50%	3,986	49	4,205	<b>80.86%</b>	<b>74.49%</b>	<b>113.47%</b>	<b>3,889</b>	<b>20</b>	<b>3,957</b>	<b>0.51%</b>
デフォルト	100.00%	64.43%	3.74%	70,303	-	-	<b>100.00%</b>	<b>63.40%</b>	<b>3.16%</b>	<b>72,905</b>	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

&lt;その他リテール向けエクスポージャー&gt;

(単位：百万円)

プール区分	2022年度中間期末						2023年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.69%	67.16%	86.22%	849,494	800,860	138,417	<b>2.54%</b>	<b>67.23%</b>	<b>85.37%</b>	<b>955,414</b>	<b>841,580</b>	<b>153,149</b>	<b>2.96%</b>
延滞	66.59%	58.77%	115.71%	4,730	2,704	431	<b>65.79%</b>	<b>58.67%</b>	<b>116.69%</b>	<b>4,719</b>	<b>2,320</b>	<b>442</b>	<b>3.17%</b>
デフォルト	100.00%	60.99%	0.49%	64,802	419	-	<b>100.00%</b>	<b>59.86%</b>	<b>0.27%</b>	<b>67,622</b>	<b>209</b>	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

## (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

&lt;事業法人向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	824	9,769	9,942
損失推計値 (b)	9,547	8,807	14,716
差異 (b-a)	8,722	▲962	4,774

&lt;ソブリン向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	-	-	7
損失推計値 (b)	15	12	12
差異 (b-a)	15	12	5

&lt;金融機関向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	-	-	-
損失推計値 (b)	117	128	62
差異 (b-a)	117	128	62

&lt;居住用不動産向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	318	183	394
損失推計値 (b)	816	718	591
差異 (b-a)	498	534	196

&lt;適格リボルビング型リテール向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	15,981	17,626	18,783
損失推計値 (b)	28,553	27,003	28,558
差異 (b-a)	12,571	9,376	9,775

&lt;その他リテール向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	6,595	6,975	5,795
損失推計値 (b)	27,726	28,617	28,582
差異 (b-a)	21,131	21,642	22,786

## 【要因分析】

損失実績は全体で前年同期比約3億円増加となりました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにおける損失が主な要因となっております。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

## 4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	4,811	222,255	624	224,320
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4,811</b>	<b>222,255</b>	<b>624</b>	<b>224,320</b>

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	事業法人向け	3,348
ソブリン向け	283	240
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
<b>合計</b>	<b>3,631</b>	<b>13,547</b>

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	204,311
グロスのアドオンの額	153,027	142,232
グロスの与信相当額	357,339	314,791
外国為替関連取引	238,892	205,768
金利関連取引	114,987	105,689
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,453	3,290
その他	6	43
ネットによる与信相当額削減額	205,939	176,131
ネットの与信相当額	151,400	138,660
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	151,400	138,660

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	20,000	20,000	20,000	17,000
マルチ・ネーム	4,000	4,000	0	0

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

## 6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

## (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	4,007
<b>合計</b>	—	<b>4,007</b>

以下の項目については、該当ありません。

- ・原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- ・リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

## (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

&lt;再証券化エクスポージャーを除く&gt;

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末 エクスポージャーの額	2023年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	18,471	11,549
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	116,655	167,012
事業法人向け貸出債権	185,737	567,324
その他	42,531	40,257
<b>合計</b>	<b>363,395</b>	<b>786,143</b>

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	56,728	862	<b>652,087</b>	<b>10,156</b>
20%超50%以下	18,356	603	<b>18,443</b>	<b>369</b>
50%超100%以下	210,676	10,496	<b>51,978</b>	<b>2,560</b>
100%超400%以下	54,046	12,261	<b>47,485</b>	<b>10,972</b>
400%超625%以下	23,588	11,697	<b>16,148</b>	<b>7,895</b>
625%超1,250%未満	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>363,395</b>	<b>35,921</b>	<b>786,143</b>	<b>31,954</b>

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
住宅ローン	—	—	—	—
消費者ローン	—	—	—	—
商業用不動産ローン	—	—	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

## (3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

&lt;再証券化エクスポージャーを除く&gt;

原資産の種類	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	60	—	—	—
消費者ローン	—	—	—	—
商業用不動産ローン	—	—	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>60</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(単位：百万円)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

&lt;再証券化エクスポージャーを除く&gt;

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.6%以下	60	0	—	—
1.6%超4%以下	—	—	—	—
4%超8%以下	—	—	—	—
8%超32%以下	—	—	—	—
32%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%未満	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>60</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(単位：百万円)

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の2第2項の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額

## 7. マーケット・リスクに関する開示事項

## (1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	期末VaR値	494	458	—
当期VaR 最高値	931	1,055	—	—
平均値	486	591	—	—
最低値	235	296	—	—

## (2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

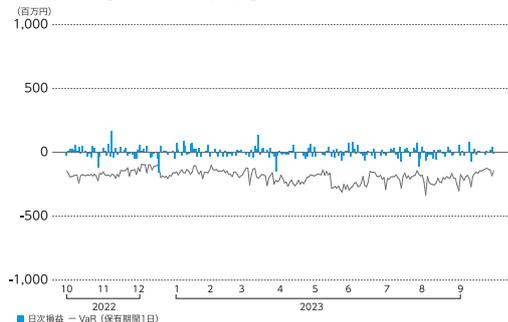
(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	期末VaR値	1,641	827	—
当期VaR 最高値	2,304	1,641	—	—
平均値	1,506	905	—	—
最低値	1,005	570	—	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) バックテストの結果

2022年10月～2023年9月



損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は1回です。

超過日：2022年12月20日

超過：41百万円

超過の主な要因：金利変動

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

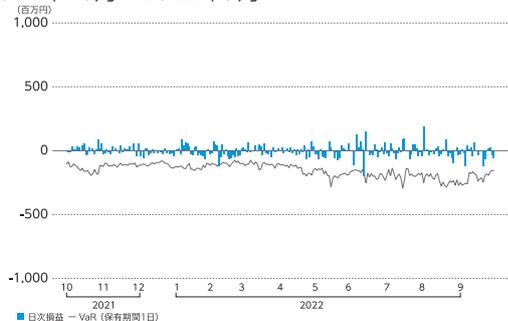
信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

2021年10月～2022年9月



損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は2回です。

超過日：2022年2月8日

超過：19百万円

超過の主な要因：金利変動

超過日：2022年6月14日

超過：10百万円

超過の主な要因：金利変動 インプライド・ボラティリティの変動

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

## 定量的な開示事項（連結）（続き）

## 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

## (1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	4,198	1,125
上場株式等エクスポージャー以外	27,010	20,221
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	4,733	4,393
上場株式等エクスポージャー以外	2,648	3,583

## (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	537	1,411
償却額	15	162

## (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益額	4,581	7,648

## (4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	31,209	21,346
PD/LGD方式	7,382	7,976
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	40,899	48,096

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

## 9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	90,900	55,004
ルック・スルー方式第三者RW判定	-	219,886
マンドート方式	1,744	953
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	10,833	3,541
フォールバック方式	0	0
<b>合計</b>	<b>103,478</b>	<b>279,385</b>

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。  
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。  
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。  
 4. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。  
 5. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。  
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（連結）（続き）

10. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	75,447	73,804	15,534	20,975
2	下方パラレルシフト	928	2,099	14,569	16,406
3	スティープ化	53,789	50,420		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	75,447	73,804	15,534	20,975
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	924,482		882,864	

## 自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2023年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2022年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	958,816	917,305
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,672
うち、利益剰余金の額	367,147	426,803
うち、自己株式の額 (▲)	1	101,170
うち、社外流出予定額 (▲)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4	10
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4	10
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
<b>コア資本に係る基礎項目の額 (イ)</b>	<b>958,820</b>	<b>917,316</b>
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	14,070	15,619
うち、のれんに係るものの額	158	223
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	13,911	15,396
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,268	1,546
適格引当金不足額	16,161	14,093
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,260	6,787
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	<b>39,761</b>	<b>38,047</b>
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ)	<b>919,059</b>	<b>879,269</b>
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,005,816	6,444,602
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	70,254	85,568
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	236,796	208,092
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	<b>7,312,867</b>	<b>6,738,263</b>
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	<b>12.56%</b>	<b>13.04%</b>

## 自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

	(単位：百万円)
項目	2022年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	933,573
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670
うち、利益剰余金の額	345,992
うち、自己株式の額 (▲)	1,639
うち、社外流出予定額 (▲)	2,449
うち、上記以外に該当するものの額	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
<b>コア資本に係る基礎項目の額 (イ)</b>	933,580
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,078
うち、のれんに係るものの額	190
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,887
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,587
適格引当金不足額	19,810
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
前払年金費用の額	6,953
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-
特定項目に係る10%基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
特定項目に係る15%基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	43,429
<b>自己資本</b>	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	890,150
<b>リスク・アセット等 (3)</b>	
信用リスク・アセットの額の合計額	7,066,360
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-
うち、上記以外に該当するものの額	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	52,836
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	223,869
信用リスク・アセット調整額	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	7,343,066
<b>自己資本比率</b>	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.12%

## 定量的な開示事項（単体）

## 1. 自己資本の充実度に関する開示事項

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
SBI新生銀行本体	281	251

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） <sup>(注1)</sup>	162,053	195,136
特定貸付債権 <sup>(注2)</sup>	118,864	142,909
ソブリン向け	5,481	5,104
金融機関等向け	12,433	18,279
居住用不動産向け	8,032	7,846
適格リボルビング型リテール向け	26,326	24,182
その他リテール向け	292	326
株式等	130,103	108,961
みなし計算（ファンド等）	28,470	40,910
証券化	37,150	32,954
購入債権	15,794	17,975
その他資産等	1,036	1,042
CVAリスク	9,225	8,807
中央清算機関関連向け	123	138
<b>合計</b>	<b>555,390</b>	<b>604,577</b>

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

## (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	21,746	7,014
PD/LGD方式	100,080	95,989
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	8,271	5,954
<b>合計</b>	<b>130,103</b>	<b>108,961</b>

## (3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	23,879	39,569
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	524	323
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	4,066	1,017
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	0	0
<b>合計</b>	<b>28,470</b>	<b>40,910</b>

## 定量的な開示事項（単体）（続き）

## (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	694	654
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	694	654
証券化リスク	—	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	6,151	4,965

## (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	16,647	—
基礎的手法	—	18,943

## (6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	269,530	292,514

## 2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				2023年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	265,887	250,788	—	15,098	481,851	466,236	—	15,615
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	703	703	—	0	706	706	—	0
建設業	41,537	41,537	—	—	46,090	46,090	—	—
電気ガス水道	540,227	517,119	—	23,108	643,076	620,390	—	22,686
情報通信	54,844	54,844	—	—	85,814	85,814	—	—
運輸業	144,623	144,549	—	74	186,563	186,469	—	93
卸小売業	105,039	96,003	100	8,936	146,368	136,182	—	10,185
金融保険	3,934,875	3,691,812	220,887	22,175	4,279,427	3,986,494	275,773	17,158
不動産業	905,079	816,260	88,203	614	1,055,092	974,702	79,775	614
各種サービス	562,938	561,906	450	582	831,587	830,568	350	669
国・地方公共団体	904,511	49,073	855,437	—	797,594	340,031	457,562	—
個人	1,311,051	1,311,051	—	—	1,338,150	1,338,150	—	—
その他	4,720	4,720	—	—	6,010	6,010	—	—
<b>国内小計</b>	<b>8,776,041</b>	<b>7,540,372</b>	<b>1,165,078</b>	<b>70,590</b>	<b>9,898,335</b>	<b>9,017,849</b>	<b>813,461</b>	<b>67,024</b>
海外	1,496,625	1,164,726	257,793	74,105	1,448,475	1,230,236	151,420	66,818
<b>銀行計</b>	<b>10,272,667</b>	<b>8,705,099</b>	<b>1,422,872</b>	<b>144,695</b>	<b>11,346,810</b>	<b>10,248,086</b>	<b>964,882</b>	<b>133,842</b>
1年以内	2,858,115	2,079,272	758,727	20,114	3,445,388	3,102,011	328,716	14,661
1～3年	1,366,868	1,131,679	195,757	39,431	1,680,048	1,539,473	108,311	32,263
3～5年	1,068,588	915,389	133,954	19,244	1,230,368	1,035,538	180,587	14,241
5年超	2,492,968	2,092,630	334,433	65,904	2,906,742	2,486,799	347,266	72,675
期限なし	2,486,126	2,486,126	—	—	2,084,263	2,084,263	—	—
<b>銀行計</b>	<b>10,272,667</b>	<b>8,705,099</b>	<b>1,422,872</b>	<b>144,695</b>	<b>11,346,810</b>	<b>10,248,086</b>	<b>964,882</b>	<b>133,842</b>

- (注) 1. 購入債権を除く。  
2. 株式等エクスポージャーを除く。  
3. 与信相当額ベース。

## 定量的な開示事項（単体）（続き）

## (2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	16		4,743	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	158		143	
電気ガス水道	5,902		—	
情報通信	101		96	
運輸業	—		—	
卸小売業	4,991		873	
金融保険	—		—	
不動産業	2,556		1,139	
各種サービス	2,770		2,870	
国・地方公共団体	—		—	
個人	5,224		3,383	
その他	—		—	
<b>国内小計</b>	<b>21,723</b>		<b>13,250</b>	
海外	5,957		11,032	
<b>合計</b>	<b>27,680</b>		<b>24,283</b>	

（注）購入債権を除く。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	22,310	▲ 355	21,954	22,976	2,164	25,140
個別	25,713	▲ 10,815	14,897	9,674	3,204	12,879
特海債	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>48,023</b>	<b>▲ 11,171</b>	<b>36,852</b>	<b>32,650</b>	<b>5,369</b>	<b>38,019</b>

（地域別）

（単位：百万円）

	2022年度中間期末				2023年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	29,630	15,168	14,461	—	27,068	15,774	11,293	—
海外	7,221	6,785	436	—	10,951	9,366	1,585	—
<b>合計</b>	<b>36,852</b>	<b>21,954</b>	<b>14,897</b>	<b>—</b>	<b>38,019</b>	<b>25,140</b>	<b>12,879</b>	<b>—</b>

## 定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	3,594		6,725	
農林漁業	—		—	
鉱業	5		5	
建設業	182		168	
電気ガス水道	8,132		2,782	
情報通信	292		423	
運輸業	824		976	
卸小売業	2,704		1,505	
金融保険	2,035		3,690	
不動産業	5,047		4,333	
各種サービス	4,332		4,251	
国・地方公共団体	—		—	
個人	2,478		2,205	
その他	0		0	
海外	7,221		10,951	
分類困難	—		—	
<b>合計</b>	<b>36,852</b>		<b>38,019</b>	

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

## (4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	4,065		—	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	—		—	
卸小売業	365		—	
金融保険	—		—	
不動産業	—		—	
各種サービス	817		—	
国・地方公共団体	—		—	
個人	112		23	
その他	—		—	
海外	—		—	
分類困難	—		—	
<b>合計</b>	<b>5,360</b>		<b>23</b>	

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	2,291	—	2,167
50%	—	—	—	—
75%	—	3,528	—	3,172
100%	—	70	—	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	—	5,891	—	5,339

## 定量的な開示事項（単体）（続き）

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	残高	残高
50%	192,897	<b>227,208</b>
70%	566,963	<b>769,582</b>
90%	155,809	<b>116,940</b>
115%	85,485	<b>101,927</b>
250%	89,212	<b>124,575</b>
0% (デフォルト)	11,322	<b>10,478</b>
<b>合計</b>	<b>1,101,690</b>	<b>1,350,713</b>

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	残高	残高
70%	14,366	<b>14,730</b>
95%	53,155	<b>79,427</b>
120%	34,039	<b>31,573</b>
140%	40,236	<b>18,248</b>
250%	13,397	<b>22,532</b>
0% (デフォルト)	725	<b>—</b>
<b>合計</b>	<b>155,922</b>	<b>166,512</b>

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	残高	残高
300%	4,019	<b>1,026</b>
400%	61,097	<b>19,908</b>
<b>合計</b>	<b>65,117</b>	<b>20,935</b>

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

&lt;事業法人向け&gt;

(単位：百万円)

信用格付	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.12%	44.97%	34.95%	2,690,643	242,462	<b>0.11%</b>	<b>45.06%</b>	<b>35.19%</b>	<b>3,530,540</b>	<b>493,911</b>
5~6	1.30%	44.06%	87.61%	667,360	108,629	<b>1.22%</b>	<b>44.36%</b>	<b>84.43%</b>	<b>723,738</b>	<b>82,735</b>
9A	9.28%	42.68%	177.63%	31,858	3,302	<b>9.09%</b>	<b>43.38%</b>	<b>171.53%</b>	<b>29,457</b>	<b>2,998</b>
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10,329	73	<b>100.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>—</b>	<b>10,395</b>	<b>178</b>

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

&lt;サブリン向け&gt;

(単位：百万円)

信用格付	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	1.76%	3,591,284	16,410	<b>0.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>1.97%</b>	<b>2,995,573</b>	<b>17,803</b>
5~6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	<b>100.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>—</b>	<b>10</b>	<b>—</b>

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	45.41%	38.63%	224,345	97,965	0.07%	45.78%	32.03%	482,472	87,500
5~6	0.55%	45.00%	77.55%	23,111	2,086	0.70%	45.00%	68.52%	40,611	1,541
9A	9.28%	45.00%	170.35%	225	-	9.09%	45.00%	194.40%	73	-
デフォルト	100.00%	-	-	-	-	100.00%	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2022年度中間期末				2023年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.13%	90.00%	299.11%	383,804	0.14%	90.00%	298.97%	370,787
5~6	0.73%	90.00%	297.87%	9,782	0.68%	90.00%	300.18%	7,499
9A	9.28%	90.00%	605.46%	503	9.09%	90.00%	570.13%	154
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2022年度中間期末							2023年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.20%	14.85%	6.21%	1,093,323	-	-	-	0.21%	14.53%	6.12%	1,130,710	-	-	-
延滞	59.73%	17.44%	75.00%	1,933	-	-	-	58.22%	16.09%	71.19%	1,991	-	-	-
デフォルト	100.00%	25.29%	62.44%	5,157	-	-	-	100.00%	34.20%	56.39%	3,310	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2022年度中間期末							2023年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	6.85%	74.00%	97.81%	178,025	15,861	370,527	4.28%	6.78%	72.20%	95.28%	167,189	16,212	367,634	4.41%
延滞	82.01%	74.00%	112.07%	506	18	541	3.33%	80.25%	72.20%	117.82%	475	17	506	3.40%
デフォルト	100.00%	74.00%	-	61	-	-	-	100.00%	72.20%	-	62	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2022年度中間期末							2023年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.43%	76.00%	59.43%	4,057	118	4,432	2.68%	2.41%	74.63%	57.59%	4,616	117	4,585	2.55%
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	105.70%	-	0	-	-	-	100.00%	105.80%	-	0	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

## 定量的な開示事項（単体）（続き）

## (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

&lt;事業法人向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	781	9,487	<b>9,428</b>
損失推計値 (b)	7,574	7,135	<b>13,337</b>
差異 (b-a)	6,793	▲2,351	<b>3,909</b>

&lt;ソブリン向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	<b>7</b>
損失推計値 (b)	14	11	<b>12</b>
差異 (b-a)	14	11	<b>5</b>

&lt;金融機関向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	171	159	<b>89</b>
差異 (b-a)	171	159	<b>89</b>

&lt;居住用不動産向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	312	183	<b>391</b>
損失推計値 (b)	780	692	<b>572</b>
差異 (b-a)	467	508	<b>181</b>

&lt;適格リボルビング型リテール向け&gt;

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
損失実績値 (a)	7,068	6,085	<b>5,507</b>
損失推計値 (b)	12,593	10,532	<b>9,496</b>
差異 (b-a)	5,525	4,446	<b>3,988</b>

## 【要因分析】

損失実績は全体で前年同期比約4億円減少となりました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにおいて、損失額が低くなったことによるものです。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

## 定量的な開示事項（単体）（続き）

## 3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	4,811	222,920	624	224,552
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4,811</b>	<b>222,920</b>	<b>624</b>	<b>224,552</b>

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額  
内部格付手法

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	事業法人向け	3,348
ソブリン向け	283	240
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
<b>合計</b>	<b>3,631</b>	<b>13,547</b>

## 4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	198,650
グロスのアドオンの額	152,541	141,739
グロスの与信相当額	351,192	309,974
外国為替関連取引	238,894	205,768
金利関連取引	109,258	100,871
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,032	3,290
その他	6	43
ネットイングによる与信相当額削減額	206,496	176,132
ネットの与信相当額	144,695	133,842
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	144,695	133,842

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

## 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	20,000	20,000	20,000	17,000
マルチ・ネーム	4,000	4,000	0	0

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

## 定量的な開示事項（単体）（続き）

## 5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

## (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	18,471	11,549
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	116,655	167,012
事業法人向け貸出債権	185,737	567,324
その他	74,462	65,257
<b>合計</b>	<b>395,327</b>	<b>811,143</b>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	58,659	891	652,087	10,156
20%超50%以下	48,356	1,803	43,443	1,369
50%超100%以下	210,676	10,496	51,978	2,560
100%超400%以下	54,046	12,261	47,485	10,972
400%超625%以下	23,588	11,697	16,148	7,895
625%超1,250%未満	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>395,327</b>	<b>37,150</b>	<b>811,143</b>	<b>32,954</b>

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
期末VaR値	490	458
当期VaR 最高値	927	1,055
平均値	472	589
最低値	204	293

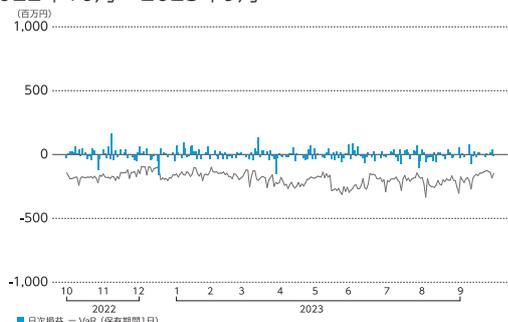
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
期末VaR値	1,634	827
当期VaR 最高値	2,237	1,634
平均値	1,469	902
最低値	979	570

(3) バックテストの結果

2022年10月～2023年9月



損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過

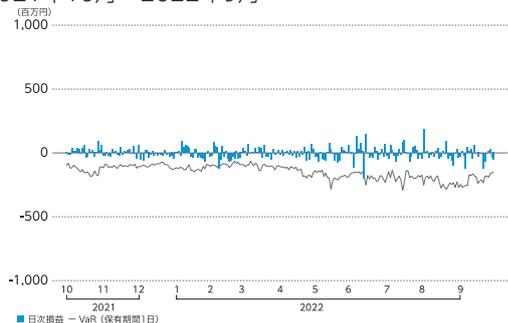
した回数は1回です。

超過日：2022年12月20日

超過：42百万円

超過の主な要因：金利変更

2021年10月～2022年9月



損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過

した回数は2回です。

超過日：2022年2月8日

超過：23百万円

超過の主な要因：金利変動

超過日：2022年6月14日

超過：10百万円

超過の主な要因：金利変動 インプライド・ボラティリティの変動

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

## 定量的な開示事項（単体）（続き）

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

## (1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	4,019	1,026
上場株式等エクスポージャー以外	61,097	19,908
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	4,178	3,838
上場株式等エクスポージャー以外	389,911	374,603

## (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	519	1,368
償却額	11	57

## (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益額	3,174	6,091

## (4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	65,117	20,935
PD/LGD方式	394,090	378,441
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	39,018	28,084

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	97,672	55,776
ルック・スルー方式第三者RW判定	—	219,886
マンドート方式	1,560	953
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	11,997	3,000
フォールバック方式	0	0
合計	111,229	279,616

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。  
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。  
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。  
 4. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。  
 5. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。  
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

## 定量的な開示事項（単体）（続き）

## 9. 金利リスクに関する事項

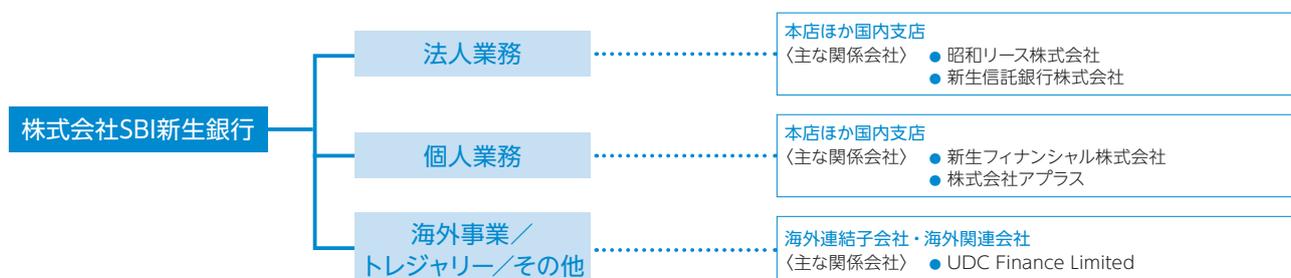
・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方平行シフト	42,478	42,112	9,295	14,605
2	下方平行シフト	799	842	14,960	18,086
3	スティープ化	45,788	42,291		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	45,788	42,291	14,960	18,086
		ホ		ハ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	919,059		879,269	

# SBI新生銀行グループの概要

当行グループ（2023年9月30日現在、当行、子会社117社（うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社、新生信託銀行株式会社およびUDC Finance Limitedなどの連結子会社70社、非連結子会社47社）、および関連会社65社（SBI PEホールディングス株式会社などの持分法適用会社62社、持分法非適用会社3社）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』および「海外事業」を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



## 主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
<b>主な国内子会社</b>		
昭和リース(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	リース業務（法人業務）
新生コベルコリース(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務（法人業務）
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務（法人業務）
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金融業務（法人業務）
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務（個人業務）
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
SBI新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（海外事業／トレジャリー／その他）
アルファ債権回収(株)	東京都中央区新川一丁目28番23号	サービス業務（個人業務）
ファイナンシャル・ジャパン(株)	東京都中央区新川一丁目28番23号	保険募集業務（個人業務）
SBI新生ヒューマン・リソーシズ(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（海外事業／トレジャリー／その他）
<b>主な海外子会社</b>		
Shinsei International Limited	43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K.	証券業務（法人業務）
EasyLend Finance Company Limited	Unit 905, No. 8 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong	金融業務（海外事業／トレジャリー／その他）
UDC Finance Limited	Ground Floor Anz Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand	金融業務（海外事業／トレジャリー／その他）
<b>主な持分法適用会社</b>		
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務（個人業務）
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	Floor 9, 10, 11, 12, MB Bank Building, No.21 Cat Linh Street, Cat Linh Ward, Dong Da District, Hanoi City, Vietnam	金融業務（海外事業／トレジャリー／その他）
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務（法人業務）
SBI PEホールディングス(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	中間持株会社（法人業務）

## 会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

## 従業員の状況

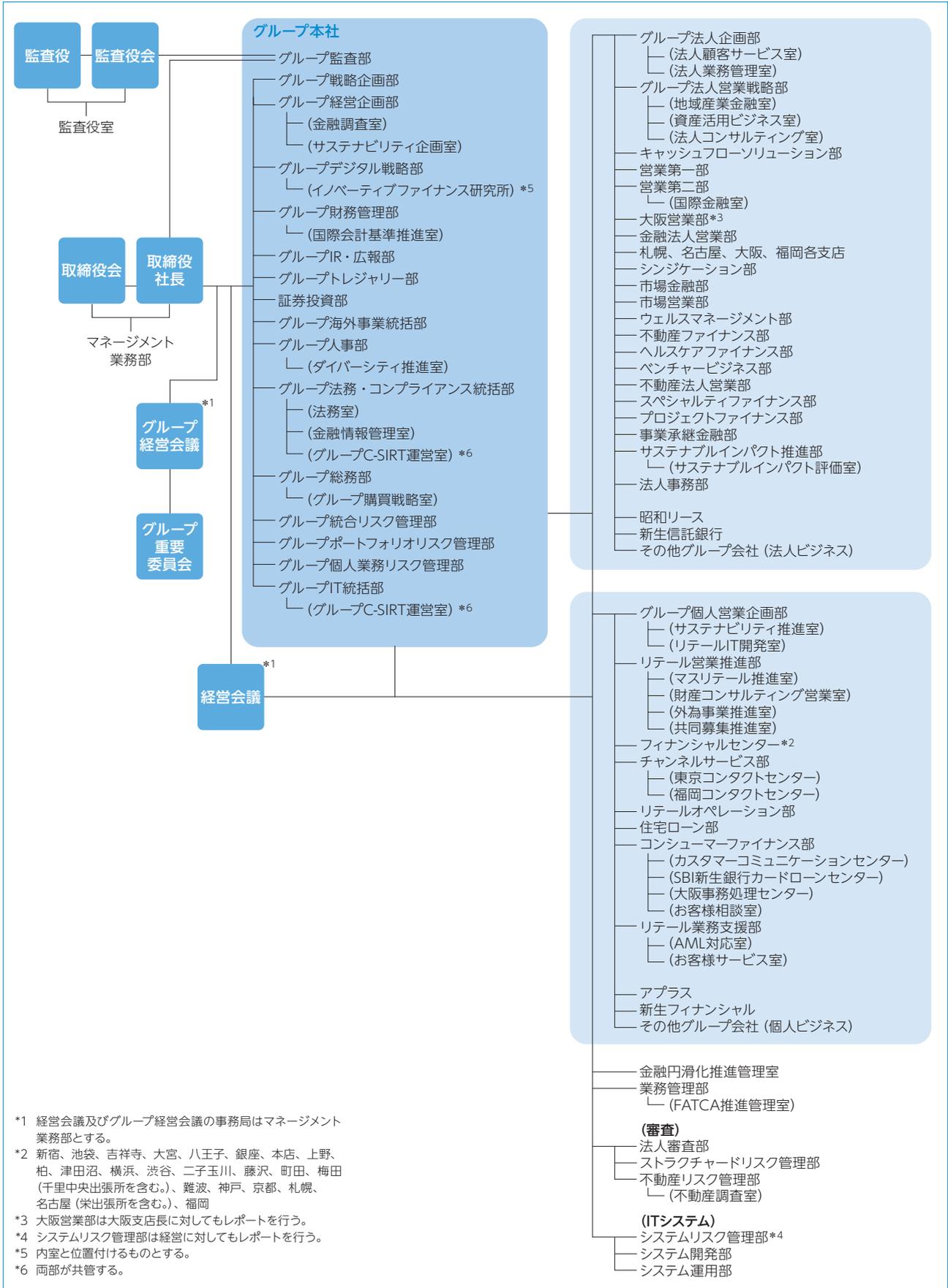
	2021年度末	2022年度末	2023年度中間期末
<b>連結</b> 従業員数	5,608人	5,548人	<b>5,677人</b>
<b>単体</b> 従業員数	2,223	2,179	<b>2,255</b>
男性	1,258	1,231	<b>1,293</b>
女性	965	948	<b>962</b>
平均年齢	42歳7カ月	42歳11カ月	<b>42歳9カ月</b>
平均勤続年数	13年10カ月	14年1カ月	<b>13年8カ月</b>
平均給与月額	489千円	493千円	<b>496千円</b>
業務限定社員	137人	133人	<b>140人</b>
契約社員、嘱託社員等	229	134	<b>143</b>
臨時従業員	5	—	<b>1</b>

(注) 「従業員数」は、業務限定社員、嘱託・契約社員を含んでいません。なお、2023年度中間期末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,322人です。

(2023年9月30日現在)

### 当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金	設立年月日	出資年月日	うち当行分	うち当行グループ会社の持分		
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)						
29,360	1969. 4. 2	2005. 3. 23	100.0%	100.0%	—	
3,243	1987. 7. 20	2019. 7. 1	80.0%	—	80.0%	
5,000	1996. 11. 27	—	100.0%	100.0%	—	
100	2006. 4. 11	2012. 12. 10	100.0%	100.0%	—	
100	2009. 4. 24	—	100.0%	100.0%	—	
100	1991. 6. 3	2008. 9. 22	100.0%	100.0%	—	
100	1954. 12. 1	2007. 12. 13	100.0%	—	100.0%	
54	1985. 2. 1	—	60.0%	60.0%	—	
500	2005. 12. 26	—	100.0%	100.0%	—	
30	2013. 2. 14	2019. 5. 8	100.0%	100.0%	—	
40	2023. 3. 1	2023. 3. 1	60.0%	60.0%	—	
3,000千英ポンド	2004. 9. 15	—	100.0%	100.0%	—	
130百万香港ドル	2012. 9. 3	2020. 2. 28	100.0%	100.0%	—	
52,352千ニュージーランドドル	1938. 4. 1	2020. 9. 1	100.0%	100.0%	—	
100	1997. 12. 12	2016. 12. 14	50.0%	50.0%	—	
16,000億ベトナムドン	2016. 3. 10	2017. 10. 31	49.0%	49.0%	—	
50	2012. 11. 21	—	—	—	—	
100	2023. 5. 1	2023. 5. 1	15.0%	15.0%	—	



## 役員状況

(2024年1月5日現在)

### 取締役 (8名)

**五味 廣文**  
取締役会長

**川島 克哉**  
代表取締役社長

**畑尾 勝巳**  
取締役

**寺澤 英輔**  
取締役

**早崎 保浩** (注)  
取締役  
株式会社リコー リコー経済社会研究所所長、  
元日本銀行総務人事局長

**寺田 昌弘** (注)  
取締役  
弁護士

**瀧口 友里奈** (注)  
取締役  
経済キャスター

**谷崎 勝教** (注)  
取締役  
株式会社日本総合研究所代表取締役社長  
兼 最高執行役員

(注) 社外取締役

### 監査役 (3名)

**永田 信哉**  
常勤監査役

**赤松 育子** (注)  
監査役  
公認会計士、公認不正検査士

**中川 深雪** (注)  
監査役  
弁護士

(注) 社外監査役

### 執行役員 (36名)

**五味 廣文**  
会長

**川島 克哉**  
最高経営責任者

(専務執行役員)

**藤崎 圭**  
専務執行役員 グループトレジャリー担当

**畑尾 勝巳**  
専務執行役員 社長補佐  
管掌 グループ人事、グループリスク  
グループ海外事業担当

**平沢 晃**  
専務執行役員 管掌 グループ経営企画、  
グループ人事、グループ法務・コンプライアンス、  
グループ総務、グループリスク、グループIT、  
業務管理担当

**薦田 貴久**  
専務執行役員 グループ戦略企画担当  
兼 法人営業総括

**牧角 司**  
専務執行役員 審査総括

**岡野 道征**  
専務執行役員 グループIT担当  
兼 ITシステム総括

**潮見 統一郎**  
専務執行役員 グループリスク担当

(常務執行役員)

**足立 洋子**  
常務執行役員 金融法人営業担当  
兼 法人営業担当

**鍵田 裕之**  
常務執行役員 グループ戦略企画担当  
兼 個人営業総括

**日下部 裕文**  
常務執行役員

**大竹 博貴**  
常務執行役員 リテールバンキング担当

**對間 康二郎**  
常務執行役員 グループ法務・  
コンプライアンス担当

**寺澤 英輔**  
常務執行役員 グループ経営企画担当  
兼 グループ経営企画部長  
兼 金融円滑化担当  
兼 金融円滑化推進管理室長

(執行役員)

**有松 智浩**  
執行役員 ストラクチャードリスク管理部長

**藤木 康寛**  
執行役員 グループ海外事業統括部長  
兼 グループ経営企画担当

**碓 浩一**  
執行役員 リテール営業推進担当

**弘川 剛**  
執行役員 リテール営業推進担当  
兼 住宅ローン担当

**星野 恒**  
執行役員 グループリスク担当

**井戸 南州**  
執行役員 ITシステム担当

**伊藤 通英**  
執行役員 法人営業担当

**岩崎 友紀子**  
執行役員 法人事務担当  
兼 リテールオペレーション担当

**實川 忍**  
執行役員 法人営業戦略担当  
兼 金融法人営業担当  
兼 法人営業担当

**川辺 雄一郎**  
執行役員 プロジェクトファイナンス部長

**河合 太一**  
執行役員 金融法人営業担当  
兼 法人営業担当  
兼 大阪支店長

**久保 秀一**  
グループ内部監査責任者 兼 グループ監査部長

**久保 貴裕**  
執行役員 グループストラクチャード  
ソリューション担当  
兼 法人営業担当

**村上 英樹**  
執行役員 グループ法務・コンプライアンス  
統括部長

**長澤 祐子**  
執行役員 サステナブルインパクト推進部長  
兼 グループ経営企画担当

**小原 智子**  
執行役員 梅田フィナンシャルセンター長  
兼 千里中央出張所長

**小国 力**  
執行役員 法人営業担当  
兼 金融市場担当

**大里 有光**  
執行役員 グループ戦略企画部長  
兼 グループ経営企画担当

**富田 光宏**  
エグゼクティブディレクター  
グループ海外事業担当  
兼 グループ戦略企画担当  
(執行役員相当)

**植坂 謙治**  
執行役員 グループストラクチャード  
ソリューション総括  
兼 フィナンシャルスポンサー担当  
兼 法人営業担当

**矢野 宇生**  
執行役員 グループ人事担当  
兼 グループ総務担当

(注) 執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。

新生パワーコール 0120-456-860

25店舗 (本支店23、出張所2)

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5 南一条Kビル1階
------	-----------	------------------------------

関東 (東京を除く)

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三谷ビル1階
------	-----------	-------------------------------

柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
-----	-----------	-------------

津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
-------	-----------	-----------------

横浜支店 (SBI新生銀行 マネープラザ横浜)	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階
----------------------------	-----------	--------------------------------

藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101
------	-----------	--------------------

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル8階
----	-----------	---------------------------------

銀座支店 (SBI新生銀行 マネープラザ銀座)	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
----------------------------	-----------	---------------------

池袋支店 (SBI新生銀行 マネープラザ池袋)	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
----------------------------	-----------	------------------

上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階
------	-----------	----------------------------------

吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
-------	-----------	--------------------

新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
------	-----------	-----------------------------

渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階
------	-----------	-------------------------------

二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-1
--------	-----------	-----------------

八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9 MZビル1階
-------	-----------	----------------------------

町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15
------	-----------	------------------

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルディング16階
-------	-----------	--------------------------------------

名古屋支店 栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階
---------------	-----------	----------------------------------

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立 売中之町100-1 四条KMビル
------	-----------	---------------------------------------

大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
------	-----------	--------------------------------

梅田支店 (SBI新生銀行 マネープラザ梅田)	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急ランドビル19階
----------------------------	-----------	-------------------------------

梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階
-----------------	-----------	-----------------------------

難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波 千日前12-30
------	-----------	-------------------------

神戸支店	〒650-0001	兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1 神戸三宮阪急ビル7階
------	-----------	---------------------------------

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7 福岡平和ビル1階
------	-----------	-------------------------------

レイク無人店舗

レイク無人店舗	全511店舗
---------	--------

駅・コンビニ・スーパーATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM
イーネットATM
ローソン銀行

イオン銀行ATM
ビューカードATM (VIEW ALTTE)
ステーションATM・Patsat

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

SBIマネープラザ

SBI住宅ローン銀座	東京都中央区銀座5-4-3
------------	---------------

株式会社SBI証券

本店	東京都港区六本木1-6-1
コールセンター	埼玉県熊谷市銀座2-1-1
さいたま新都心営業所	埼玉県さいたま市中央区新都心4-8

オーストラリア・ニュージーランド銀行

東京支店	東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング33階
------	------------------------------

## 当行のネットワーク

(2023年11月30日現在)

### 銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項 (続き)

#### 株式会社ゆうちょ銀行

<b>北海道</b>	
札幌支店	北海道札幌市中央区北二条西4-3
<b>宮城県</b>	
仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3
<b>茨城県</b>	
水戸店	茨城県水戸市三の丸1-4-29
<b>栃木県</b>	
宇都宮店	栃木県宇都宮市中央本町4-17
<b>群馬県</b>	
高崎店	群馬県高崎市高松町5-6
<b>埼玉県</b>	
さいたま支店	埼玉県さいたま市南区別所7-1-12
所沢店	埼玉県所沢市並木1-3
上尾店	埼玉県上尾市谷津1-87-1
<b>千葉県</b>	
若葉店	千葉県千葉市中央区中央2-9-10
船橋店	千葉県船橋市南本町7-17
柏店	千葉県柏市東上町6-29
<b>神奈川県</b>	
横浜店	神奈川県横浜市西区高島2-14-2
青葉台店	神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1
藤沢店	神奈川県藤沢市藤沢115-2
<b>東京都</b>	
本店	東京都千代田区丸の内2-7-2
新宿店	東京都新宿区西新宿1-8-8
渋谷店	東京都渋谷区渋谷1-12-13
中野店	東京都中野区中野2-27-1
豊島店	東京都豊島区東池袋3-18-1
立川店	東京都立川市曙町2-14-36
<b>長野県</b>	
長野支店	長野県長野市南県町1085-4
<b>石川県</b>	
金沢支店	石川県金沢市三社町1-1
<b>静岡県</b>	
静岡店	静岡県静岡市葵区黒金町1-9

#### ファイナンシャル・ジャパン株式会社

本社	東京都中央区新川1-28-23 東京ダイヤビルディング5号館14階
札幌支社	北海道札幌市中央区南1条西13丁目317-3 フナコシヤ南1条ビル8階
札幌第一支社	北海道札幌市中央区南3条西12丁目320-20 札幌森ビル3-601号室
札幌第二支社	北海道札幌市北区北18条西3丁目1番10号MICビル802号室
首都圏第一支社	東京都品川区西五反田2-28-5 第2オークラビル9階
首都圏第二支社	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目190番地1志村ビル2階
東京第一支社	東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスT&U2階
神田支社	東京都千代田区神田多町2-2-22 千代田ビル702
横浜支社	神奈川県横浜市中区鍛冶町124 マルHビル5階A号室
横浜馬車道支社	神奈川県横浜市中区南仲通3-35 横浜エクセレントⅢ3階A区画
長岡支社	新潟県長岡市表町1-4-9 CTNビル2階
静岡支社	静岡県静岡市葵区鷹匠2-19-2 NT鷹匠ビル2階B号室
浜松支社	静岡県浜松市中区鍛冶町124 マルHビル5階A号室
名古屋支社	愛知県名古屋市中区栄1-31-41 大井ビル4階
名古屋第一支社	愛知県名古屋市中区西郷1-2-4 サンコート城南2階
名古屋第二支社	愛知県名古屋市中村区名駅南2-8-1 AJビル601号室
福井支社	福井県福井市成和1-3106 KENJビル1号室
金沢サテライトオフィス	石川県金沢市高柳町5-6-1 金沢SKビル1階17号室
岐阜支社	岐阜県岐阜市金町6-21 岐阜ステーションビル101号室
京都支社	京都府京都市下京区烏丸通松原南西角玉津島町316-2 川南ビル7階
奈良支社	奈良県奈良市佐紀町47-1 岡本ビル3階3号室

<b>愛知県</b>	
名古屋中央店	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
<b>三重県</b>	
四日市店	三重県四日市市沖の島町4-9
<b>京都府</b>	
京都店	京都府京都市下京区東塩小路町843-12
<b>大阪府</b>	
大阪支店	大阪府大阪市北区梅田1-3-1
堺店	大阪府堺市堺区南瓦町2-16
枚方店	大阪府枚方市大垣内町2-10-5
茨木店	大阪府茨木市中穂積1-1-40
<b>奈良県</b>	
奈良店	奈良県奈良市学園北2-3-2
<b>兵庫県</b>	
神戸店	兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1
西宮店	兵庫県西宮市和上町6-28
<b>岡山県</b>	
岡山店	岡山県岡山市北区中山下2-1-1
<b>広島県</b>	
広島支店	広島県広島市中区基町6-36
<b>山口県</b>	
山口店	山口県山口市中央1-1-1
<b>香川県</b>	
高松店	香川県高松市内町1-15
<b>愛媛県</b>	
松山支店	愛媛県松山市三番町3-5-2
<b>福岡県</b>	
北九州店	福岡県北九州市小倉区萩崎町2-1
博多店	福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1
<b>熊本県</b>	
熊本支店	熊本県熊本市中央区城東町1-1

関西支社	大阪府大阪市淀川区東三国2-34-4 コーケンビル東館401
大阪北支社	大阪府大阪市淀川区西中島5-12-15 新大阪浪速ビル702号室
近畿第一支社	大阪府吹田市豊津町9-1 ビーロッド江坂ビル17階
神戸支社	兵庫県神戸市中央区栄町通2-4-13 神栄ビル5階
姫路支社	兵庫県姫路市北条梅原町8-2
岡山支社	岡山県岡山市北区天瀬1-8 フォレストみどり1階
岡山第一サテライトオフィス	岡山県岡山市北区大供1-2-1 磯村ビル5階
倉敷サテライトオフィス	岡山県倉敷市酒津2716-1 Mビル2階
福山支社	広島県福山市南蔵王町2-5-43
広島支社	広島県広島市中区鶴見町6-26 KOSHIDA K4-201号室
山口支社	山口県山口市小郡花園町1番16号 重村ビル2階
高松支社	香川県高松市栗林町1-12-12 土居工芸ビル2階
松山支社	愛媛県松山市一番町 1-10-8 一番町共同ビル301
高知支社	高知県高知市升形9-48 NANIKAHUA4階
四万サテライトオフィス	高知県四万十市具同田県2-12-46
福岡支社	福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10 天神フロントスクエア4階
大分支社	大分県大分市舞鶴町1-3-30 STビル201
佐賀支社	佐賀県佐賀市栄町2-8 さかえヤマトビル701号室
長崎支社	長崎県長崎市大黒町9-22 大久保ビル5階
沖縄支社	沖縄県那覇市松山1-17-44 八重洲第3ビル4階

## 資本の状況

(2023年9月30日現在)

### 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2003年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
2006年7月31日	▲99,966	1,933,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2006年11月16日	▲85,000	1,848,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	自己株式（普通株式）の消却 ▲85,000千株
2007年8月1日	▲100,000	1,748,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2008年2月4日	117,647	1,865,746 <sup>(注1)</sup>	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当（普通株式） 発行価格425円 資本組入額212.5円
2008年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
2011年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行（普通株式） 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
2018年5月18日	▲16,000	259,034	—	512,204	—	79,465	自己株式（普通株式）の消却 ▲16,000千株
2023年3月30日	▲54,000	205,034	—	512,204	—	79,465	自己株式（普通株式）の消却 ▲54,000千株
2023年9月29日	▲889	204,144	—	512,204	—	79,465	自己株式（普通株式）の消却 ▲889千株

(注) 1. 発行済優先株式数を含んでいます。

2. 2023年7月18日開催の取締役会決議により、同年9月29日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が889,915株減少しております。

3. 2023年9月1日開催の臨時株主総会決議により、同年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は204,144,764株減少し、10株となっております。

### 大株主

#### 普通株式

順位	大株主名	持株数 (千株単位)	持株比率
1	SBI地銀ホールディングス株式会社	109,707	53.74%
2	預金保険機構	26,912	13.18%
3	株式会社整理回収機構	20,000	9.79%
3	株式会社エスグラントコーポレーション	20,000	9.79%
5	PAPER FUNDING LTD	5,397	2.64%
6	CITADEL EQUITY FUND LTD	4,965	2.43%
7	ATHOS ASIA EVENT DRIVEN MASTER FUND	1,629	0.79%
8	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1,314	0.64%
9	MY Asian Opportunities Master Fund,L.P.	1,258	0.61%
10	GOVERNMENT OF NORWAY	1,143	0.56%
発行済株式数		204,144	100.00%

(注) 1. 2023年9月末現在、SBI地銀ホールディングスは、当行発行済普通株式（除く自己株式）の53.74%を保有しております。

2. 2023年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、当行発行済普通株式（除く自己株式）の22.98%を保有しております。

### 実質株主ベース／所有者別状況



金融機関	9.79%
証券会社	0.65%
その他の法人	76.77%
外国法人等 個人以外	11.92%
外国法人等 個人	0.01%
個人その他	0.82%

(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。

2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。

3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

## 格付情報

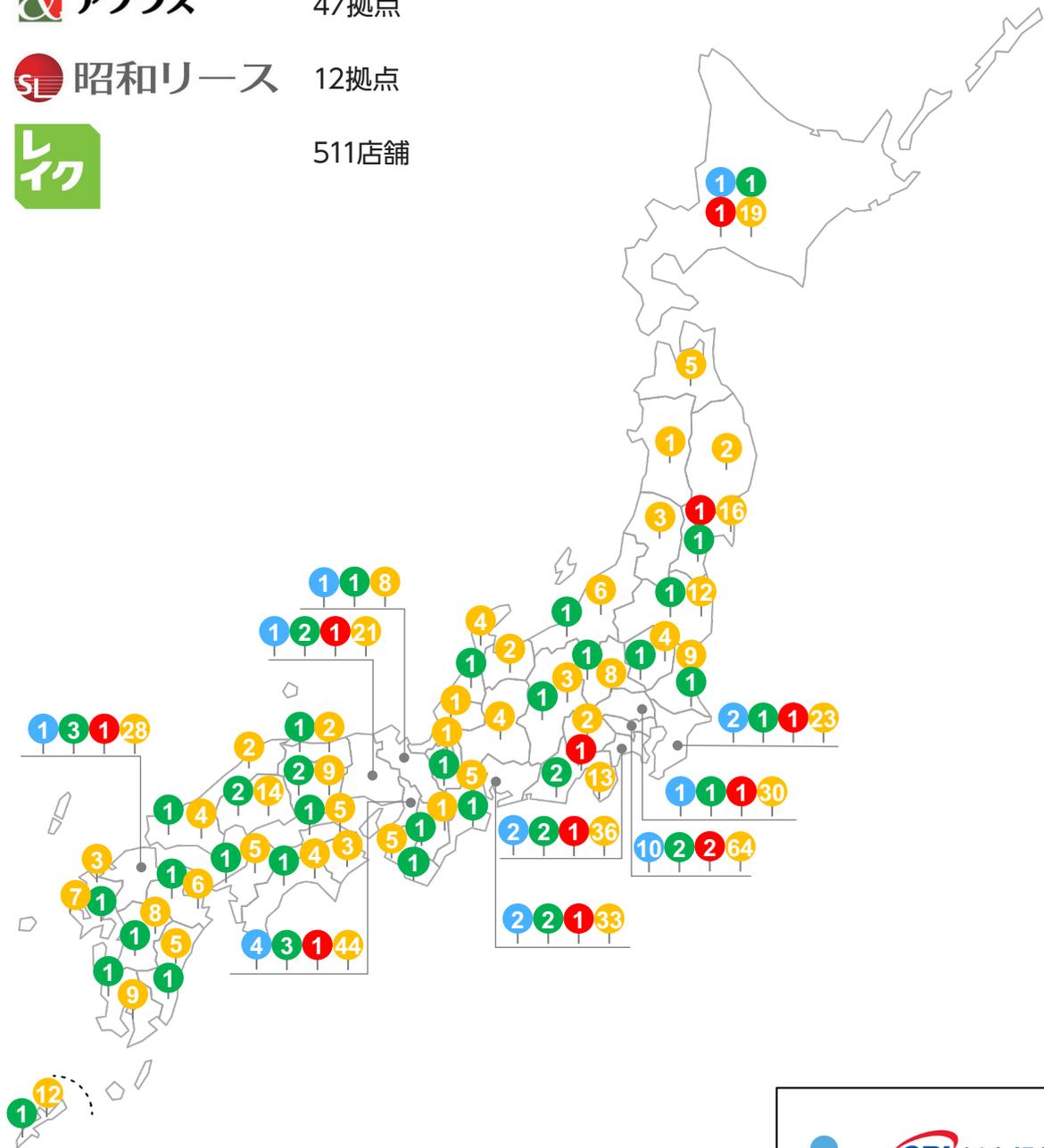
(2023年11月30日現在)

	長期（アウトルック）	短期
R&I	A（安定的）	a-1
JCR	A（安定的）	J-1
S&P	BBB（安定的）	A-2
Moody's	Baa1（安定的）	Prime-2

SBI新生銀行グループの店舗網

[SBI新生銀行、アプラス、昭和リース、レイク]

-  **SBI 新生銀行** 25店舗<sup>(注)</sup>
-  **アプラス** 47拠点
-  **昭和リース** 12拠点
-  **レイク** 511店舗



-  ...  **新生銀行**
-  ...  **アプラス**
-  ...  **昭和リース**
-  ...  **レイク**

※ピン内の数字は店舗数を表します。

(注) 池袋支店、梅田支店、銀座支店と横浜支店は、SBI新生銀行マネープラザを併設

2023年11月30日現在

発行 2024年1月

## 株式会社SBI新生銀行

### グループIR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL: 03-6880-7000

URL : <https://www.sbishinseibank.co.jp>

---

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関 :

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 : 全国銀行協会相談室

電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772